

平成 2 8 年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 に 付 さ れ た 書 類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
(参 考 資 料)	19
水 道 事 業 会 計	21
(参 考 資 料)	35
下 水 道 事 業 会 計	37
(参 考 資 料)	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
(参 考 資 料)	61

【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
ただし、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少又は損失
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆 増」・・・前年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの
「皆 減」・・・本年度に該当する数値がなく、増減の比率を算出できないもの

平成28年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 平成28年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 平成28年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 平成28年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算

2 審査に付された書類

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成28年度 小樽市各事業決算報告書
- (2) 財務諸表
 - ア 平成28年度 各事業損益計算書
 - イ 平成28年度 各事業剰余金計算書
 - ウ 平成28年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書
 - エ 平成28年度 各事業貸借対照表
- (3) 附属書類
 - ア キャッシュ・フロー計算書
 - イ 収益費用明細書
 - ウ 固定資産明細書
 - エ 企業債明細書
- (4) 平成28年度 各事業報告書

3 審査の期間 平成29年6月1日 ～ 平成29年8月23日

4 審査の方法

市長から提出された決算報告書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて検証を行いました。

なお、審査の実施に当たっては、例月現金出納検査における支出調書類の検査、資金運用等の結果を参考としました。また、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、実地検査を執行し、たな卸調書によって正確性を確認しました。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていました。

第3 決算の概要及び意見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、会計ごとに財務分析表、経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分			病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業		
収 益 的 収 支	収 入	円	円	円	円			
		営業収益（医業収益）	9,058,939,953	2,552,539,433	2,003,339,245	191,431,621		
		営業外収益（医業外収益）	718,526,564	279,198,381	1,829,009,738	2,275,587		
		附帯事業収益	98,357,755	-	-	-		
		特別利益	500,075	426,172	1,427,916	-		
		計 A	9,876,324,347	2,832,163,986	3,833,776,899	193,707,208		
	支 出	（うち一般会計繰入金）	1,084,050,000	63,200,679	942,947,728	-		
		営業費用（医業費用）	10,330,712,129	2,026,041,189	2,873,871,752	133,298,806		
		営業外費用（医業外費用）	359,140,224	322,151,955	347,305,407	256,700		
		附帯事業費用	129,918,613	-	-	-		
		特別損失	1,122,154	740,820	404,330	-		
		計 B	10,820,893,120	2,348,933,964	3,221,581,489	133,555,506		
	当年度損益収支 C = A - B （当年度純利益・△純損失）			△944,568,773	483,230,022	612,195,410	60,151,702	
未処分利益剰余金・△未処理欠損金			△9,514,686,767	897,037,277	1,167,990,677	140,151,702		
資 本 的 収 支	収 入	企業債	98,200,000	536,400,000	736,900,000	-		
		補助金・交付金	1,416,000	24,433,000	312,826,320	-		
		他会計出資金	279,862,000	39,155,766	358,575,274	-		
		他会計負担金等 （他会計出資金を除く）	-	2,861,400	804,875	-		
		工事負担金	-	103,100,117	-	-		
		受益者負担金	-	-	375,036	-		
		貸付金償還金	-	-	238,217,469	-		
		長期貸付金償還金	2,310,000	-	-	80,000,000		
		固定資産売却代	25,920	42,920	-	-		
		計 D	381,813,920	705,993,203	1,647,698,974	80,000,000		
		（うち一般会計繰入金）	279,862,000	42,017,166	359,380,149	-		
	支 出	建設改良費	103,118,983	836,143,047	797,477,417	-		
		企業債償還金	566,375,493	1,159,719,549	2,435,681,253	-		
		貸付金	-	-	1,650,000	-		
		長期貸付金	15,870,000	-	-	-		
		計 E	685,364,476	1,995,862,596	3,234,808,670	-		
		資本的収支差引額 F = D - E			△303,550,556	△1,289,869,393	△1,587,109,696	80,000,000
		損益勘定留保資金等 G			1,009,074,016	1,914,552,025	1,174,045,041	800,488,593
企業債（収益の支出充当分） H			-	-	29,200,000	-		
運転資金残額・△不足額 C + F + G + H			△239,045,313	1,107,912,654	228,330,755	940,640,295		
企業債未償還残高			12,718,817,520	13,962,258,334	17,475,627,378	-		
一 般 会 計 繰 入 金			1,363,912,000	105,217,845	1,302,327,877	-		

- （注）1 収益の収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等、運転資金残額・△不足額は、消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は、消費税及び地方消費税額を含む数値です。
2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
3 企業債（収益の支出充当分）は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

合 計	前 年 度 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	%			
13, 806, 250, 252	13, 737, 353, 425	68, 896, 827	0. 5	営業収益（医業収益）	収 入	益 的
2, 829, 010, 270	3, 032, 576, 495	△203, 566, 225	△ 6. 7	営業外収益（医業外収益）		
98, 357, 755	91, 183, 356	7, 174, 399	7. 9	附帯事業収益		
2, 354, 163	455, 503, 538	△453, 149, 375	△ 99. 5	特別利益		
16, 735, 972, 440	17, 316, 616, 814	△580, 644, 374	△ 3. 4	計 A		
2, 090, 198, 407	2, 533, 509, 095	△443, 310, 688	△ 17. 5	（うち一般会計繰入金）	支 出	支 支
15, 363, 923, 876	14, 988, 515, 991	375, 407, 885	2. 5	営業費用（医業費用）		
1, 028, 854, 286	1, 118, 538, 226	△89, 683, 940	△ 8. 0	営業外費用（医業外費用）		
129, 918, 613	107, 520, 575	22, 398, 038	20. 8	附帯事業費用		
2, 267, 304	331, 909, 989	△329, 642, 685	△ 99. 3	特別損失		
16, 524, 964, 079	16, 546, 484, 781	△21, 520, 702	△ 0. 1	計 B		
211, 008, 361	770, 132, 033	△559, 123, 672		当年度損益収支 C = A - B （当年度純利益・△純損失）		
△7, 309, 507, 111	△7, 266, 304, 218	△43, 202, 893		未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
1, 371, 500, 000	2, 080, 700, 000	△709, 200, 000	△ 34. 1	企業債	収 入	資 本 的 収 支
338, 675, 320	386, 139, 920	△47, 464, 600	△ 12. 3	補助金・交付金		
677, 593, 040	480, 648, 088	196, 944, 952	41. 0	他会計出資金		
3, 666, 275	3, 885, 917	△219, 642	△ 5. 7	他会計負担金等 （他会計出資金を除く）		
103, 100, 117	127, 275, 948	△24, 175, 831	△ 19. 0	工事負担金		
375, 036	674, 634	△299, 598	△ 44. 4	受益者負担金		
238, 217, 469	235, 803, 668	2, 413, 801	1. 0	貸付金償還金		
82, 310, 000	68, 030, 000	14, 280, 000	21. 0	長期貸付金償還金		
68, 840	44, 550	24, 290	54. 5	固定資産売却代		
2, 815, 506, 097	3, 383, 202, 725	△567, 696, 628	△ 16. 8	計 D		
681, 259, 315	484, 534, 005	196, 725, 310	40. 6	（うち一般会計繰入金）	支 出	
1, 736, 739, 447	2, 579, 693, 873	△842, 954, 426	△ 32. 7	建設改良費		
4, 161, 776, 295	3, 763, 495, 347	398, 280, 948	10. 6	企業債償還金		
1, 650, 000	650, 000	1, 000, 000	153. 8	貸付金		
15, 870, 000	18, 510, 000	△2, 640, 000	△ 14. 3	長期貸付金		
5, 916, 035, 742	6, 362, 349, 220	△446, 313, 478	△ 7. 0	計 E		
△3, 100, 529, 645	△2, 979, 146, 495	△121, 383, 150		資本的収支差引額 F = D - E		
4, 898, 159, 675	4, 042, 790, 784	855, 368, 891	21. 2	損益勘定留保資金等	G	
29, 200, 000	34, 200, 000	△5, 000, 000	△ 14. 6	企業債（収益の支出充当分）	H	
2, 037, 838, 391	1, 867, 976, 322	169, 862, 069		運転資金残額・△不足額 C + F + G + H		
44, 156, 703, 232	46, 917, 779, 527	△2, 761, 076, 295	△ 5. 9	企業債未償還残高		
2, 771, 457, 722	3, 018, 043, 100	△246, 585, 378	△ 8. 2	一 般 会 計 繰 入 金		

病 院 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延 患 者 数	人	335,208	340,188	△4,980	△1.5
入 院	人	121,945	125,670	△3,725	△3.0
外 来	人	213,263	214,518	△1,255	△0.6
病床利用率	%	86.6	89.0	ポ イ ント △2.4	

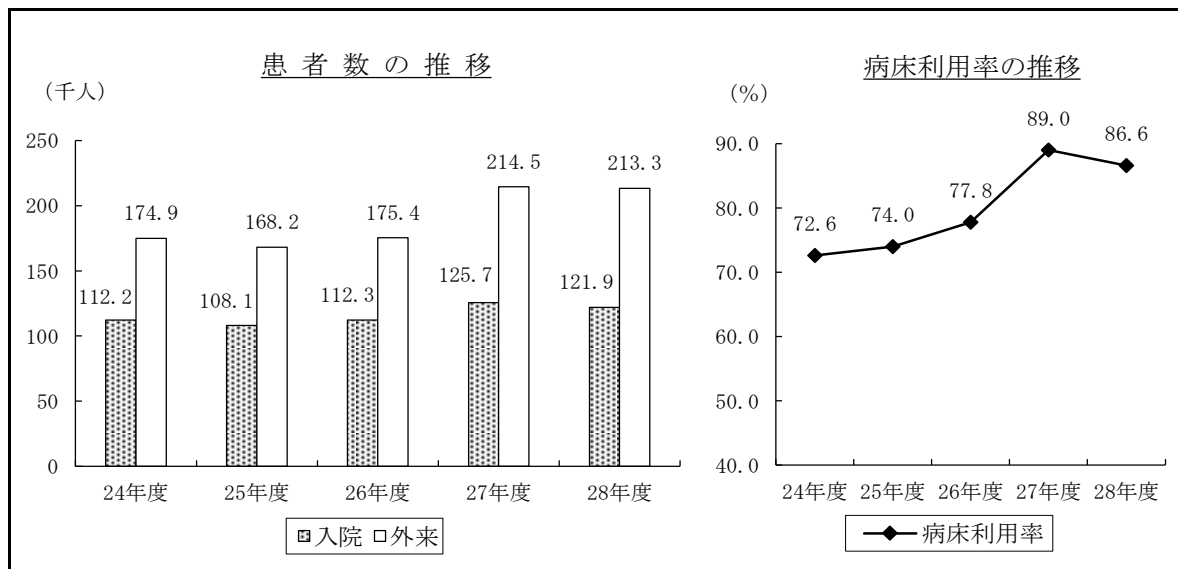
(注) 病床数は、感染症病床（2床）を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度と増減はありませんでした。

延患者数は335,208人で、前年度と比較すると4,980人（1.5%）減少しました。これは、入院で3,725人（3.0%）、外来で1,255人（0.6%）それぞれ減少したためです。

病床利用率は86.6%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下しました。

（1）患者数及び病床利用率の推移



患者数は、入院・外来ともに平成26、27年度は増加で推移していましたが、本年度は減少となりました。

また、病床利用率は、平成27年度まで上昇していましたが、本年度は減少となりました。

なお、診療科別の患者動態は、次ページのとおりです。

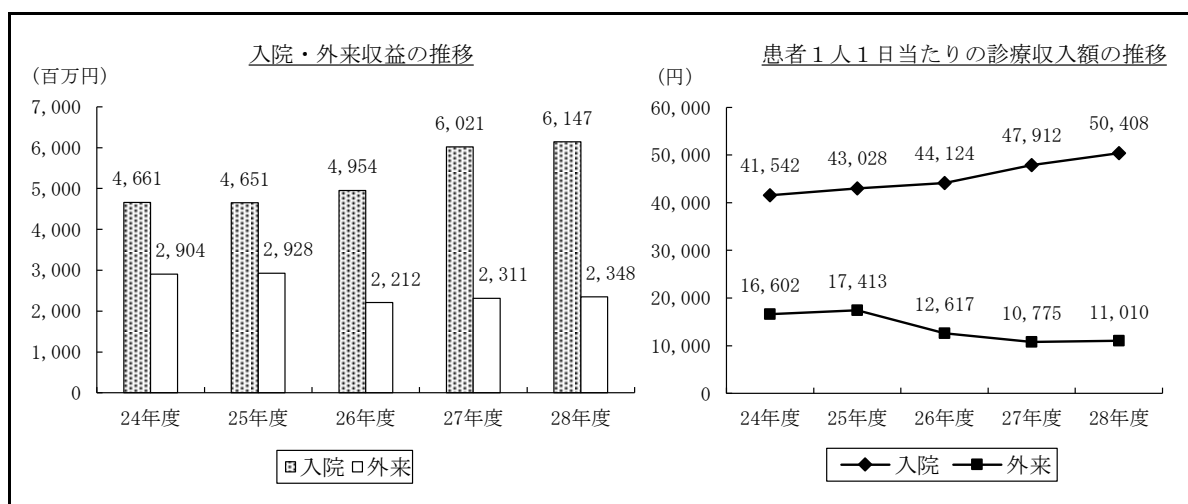
診療科	入院				外来			
	本年度	前年度	比較増減		本年度	前年度	比較増減	
			患者数	比率			患者数	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	8,602	8,262	340	4.1	22,213	20,915	1,298	6.2
呼吸器内科	8,106	8,019	87	1.1	6,664	5,811	853	14.7
消化器内科	9,146	11,587	△2,441	△21.1	16,133	16,931	△798	△4.7
循環器内科	5,883	6,335	△452	△7.1	10,996	11,332	△336	△3.0
神経内科	2,897	3,047	△150	△4.9	2,296	3,431	△1,135	△33.1
外科	8,891	9,889	△998	△10.1	8,718	9,311	△593	△6.4
心臓血管外科	5,891	5,407	484	9.0	6,492	7,001	△509	△7.3
脳神経外科	16,983	17,370	△387	△2.2	10,699	11,450	△751	△6.6
整形外科	12,226	10,500	1,726	16.4	21,343	20,621	722	3.5
形成外科	1,762	2,043	△281	△13.8	5,304	5,171	133	2.6
精神科	22,858	25,452	△2,594	△10.2	22,723	22,918	△195	△0.9
小児科	437	439	△2	△0.5	6,866	7,701	△835	△10.8
皮膚科	-	-	-	-	9,924	10,650	△726	△6.8
泌尿器科	8,316	8,378	△62	△0.7	20,314	20,621	△307	△1.5
産婦人科	1,711	1,499	212	14.1	3,891	3,191	700	21.9
眼科	3,853	3,297	556	16.9	16,722	16,477	245	1.5
耳鼻咽喉科	2,243	2,412	△169	△7.0	11,211	11,682	△471	△4.0
放射線診断科及び 放射線治療科	-	-	-	-	5,692	4,921	771	15.7
麻酔科	2,140	1,734	406	23.4	5,062	4,383	679	15.5
合計	121,945	125,670	△3,725	△3.0	213,263	214,518	△1,255	△0.6

(注) 平成28年8月に新設した血液内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科及びリウマチ科の患者数は、内科に合算しています。

本年度は前年度と比較すると、入院においては、整形外科、眼科など7診療科で増加となり、消化器内科、精神科など10診療科で減少となりました。

外来においては、内科、呼吸器内科など8診療科で増加となり、神経内科、小児科など11診療科で減少となりました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益は、増加傾向で推移しています。

外来収益は、平成26年度に実施した院外処方の影響により減少して以降、ほぼ横ばいで推移しています。

患者1人1日当たりの診療収入額は、入院では引き続き増加しています。外来では平成26年度の院外処方の実施により減少しましたが、本年度は増加に転じました。

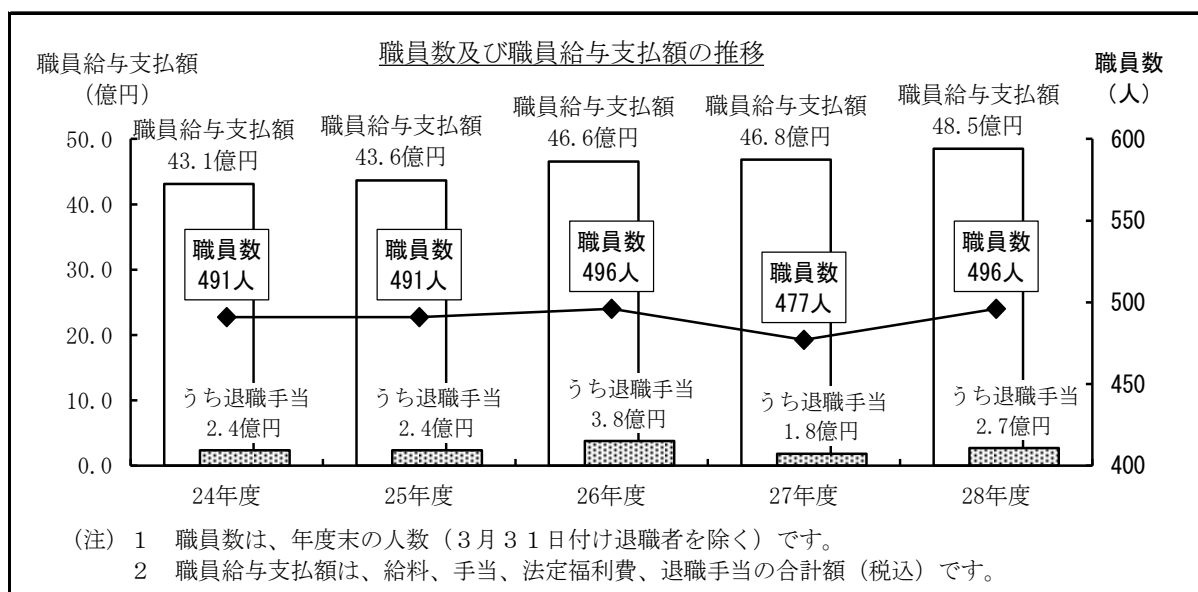
(3) 建設改良費の状況

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	103,119	682,601	△579,482	△84.9	8,476,001	3,808,444	1,037,657
医 業 設 備 費	99,956	93,094	6,862	7.4	-	179,387	159,975
医療機器購入費	91,060	93,094	△2,034	△2.2	-	154,387	120,174
備 品 購 入 費	8,896	-	8,896	皆増	-	25,000	39,801
病 院 建 設 事 業 費	-	589,507	△589,507	皆減	8,476,001	3,627,783	877,682
委 託 料	-	-	-	-	31,620	36,866	16,030
医療機器購入費	-	-	-	-	2,777,925	-	-
備 品 購 入 費	-	-	-	-	586,225	-	-
工 事 請 負 費	-	589,507	△589,507	皆減	5,009,506	3,510,767	796,877
そ の 他	-	-	-	-	70,725	80,151	64,775
附 帯 事 業 設 備 費	3,163	-	3,163	皆増	-	1,273	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費においてX線骨密度測定装置等が、備品購入費において医療情報システム(電子カルテシステム)が購入されたほか、附帯事業設備費において装着型血圧測定シミュレーター等の実習用備品が購入されました。

病院建設事業費は、平成27年度で病院統合新築事業が完了したため皆減となっています。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移(嘱託員及び臨時職員を除く)



本年度の職員数を前年度と比較すると19人増加しました。これを職種別に見ると、栄養士で1人減少し、看護師及び診療放射線技師等で20人増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
病院事業収益	10,328,253,000	9,892,398,079	△435,854,921	95.8	△334,364,930
医 業 収 益	9,450,061,000	9,072,064,842	△377,996,158	96.0	161,952,245
医 業 外 収 益	739,953,000	721,458,888	△18,494,112	97.5	△55,501,262
附 帯 事 業 収 益	98,218,000	98,370,918	152,918	100.2	7,174,474
特 別 利 益	40,021,000	503,431	△39,517,569	1.3	△447,990,387

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	11,026,320,000	10,836,792,580	189,527,420	98.3	276,238,485
医 業 費 用	10,664,214,122	10,457,322,498	206,891,624	98.1	565,199,442
医 業 外 費 用	255,719,000	247,422,014	8,296,986	96.8	17,033,558
附 帯 事 業 費 用	102,381,878	130,889,811	△28,507,933	127.8	22,462,459
特 別 損 失	4,005,000	1,158,257	2,846,743	28.9	△328,456,974

収入は、決算額を予算額と比較すると435,855千円の減収となりました。その主な理由は、医業収益の他会計負担金で18,109千円、その他医業収益で7,562千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で347,290千円、外来収益で56,378千円、医業外収益の他会計補助金で24,527千円、特別利益の戻入益で39,821千円それぞれ減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると189,527千円の不用額を生じました。これは主に、附帯事業費用の給与費で30,875千円支出超過となりましたが、医業費用の給与費で76,463千円、材料費で87,348千円、経費で35,369千円、研究研修費で4,252千円、医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で8,270千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	380,851,000	381,813,920	962,920	100.3	△379,053,080
企 業 債	100,000,000	98,200,000	△1,800,000	98.2	△583,800,000
他 会 計 出 資 金	279,260,000	279,862,000	602,000	100.2	209,025,000
道 補 助 金	1,591,000	1,416,000	△175,000	89.0	1,416,000
固 定 資 産 売 却 代	-	25,920	25,920	-	25,920
長 期 貸 付 金 償 還 金	-	2,310,000	2,310,000	-	△5,720,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	690,258,000	685,364,476	4,893,524	99.3	△170,420,750
建 設 改 良 費	103,722,000	103,118,983	603,017	99.4	△579,482,024
企 業 債 償 還 金	566,376,000	566,375,493	507	99.9	411,701,274
長 期 貸 付 金	20,160,000	15,870,000	4,290,000	78.7	△2,640,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	303,550,556 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると963千円の増収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると379,053千円（49.8%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債98,200千円（うち過疎対策事業債49,100千円）で、前年度と比較すると583,800千円（85.6%）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金及び病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると209,025千円（295.1%）増加しました。

道補助金は、看護師等養成所養成力向上支援事業費補助金で、前年度と比較すると1,416千円皆増しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

支出は、決算額を予算額と比較すると4,894千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の附帯事業設備費で559千円、長期貸付金で4,290千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると170,421千円（19.9%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると579,482千円（84.9%）減少しました。これは主に、病院建設事業費で589,507千円皆減したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると411,701千円（266.2%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると2,640千円（14.3%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は303,551千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額174千円、当年度分損益勘定留保資金64,331千円で補填され、なお不足する額239,045千円は一時借入金で措置されました。

3 経営成績

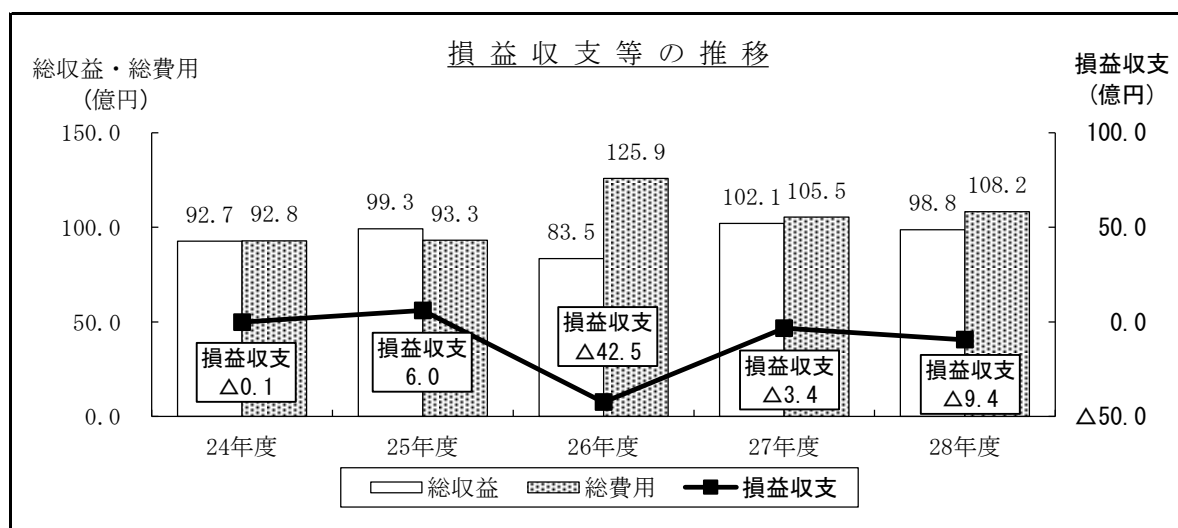
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	9,876,324,347	100.0	10,210,062,198	100.0	△333,737,851	△3.3
医業収益	9,058,939,953	91.7	8,895,936,946	87.1	163,003,007	1.8
入院収益	6,147,053,644	62.2	6,021,068,529	59.0	125,985,115	2.1
外来収益	2,348,099,125	23.8	2,311,325,406	22.6	36,773,719	1.6
他会計負担金	413,962,000	4.2	416,118,000	4.1	△2,156,000	△0.5
その他医業収益	149,825,184	1.5	147,425,011	1.4	2,400,173	1.6
医業外収益	718,526,564	7.3	774,482,499	7.6	△55,955,935	△7.2
受取利息配当金	250	0.0	250	0.0	-	-
他会計負担金	411,492,000	4.2	336,054,000	3.3	75,438,000	22.4
他会計補助金	177,286,000	1.8	185,149,000	1.8	△7,863,000	△4.2
補助金	16,817,000	0.2	20,082,000	0.2	△3,265,000	△16.3
長期前受金戻入	49,611,717	0.5	168,053,049	1.6	△118,441,332	△70.5
その他医業外収益	63,319,597	0.6	65,144,200	0.6	△1,824,603	△2.8
附帯事業収益	98,357,755	1.0	91,183,356	0.9	7,174,399	7.9
看護学院収益	16,839,540	0.2	17,758,602	0.2	△919,062	△5.2
他会計負担金	81,310,000	0.8	73,310,000	0.7	8,000,000	10.9
長期前受金戻入	208,215	0.0	114,754	0.0	93,461	81.4
特別利益	500,075	0.0	448,459,397	4.4	△447,959,322	△99.9
過年度損益修正益	500,075	0.0	8,459,397	0.1	△7,959,322	△94.1
他会計補助金	-	-	440,000,000	4.3	△440,000,000	皆減
病院事業費用	10,820,893,120	100.0	10,545,087,535	100.0	275,805,585	2.6
医業費用	10,330,712,129	95.5	9,779,277,515	92.7	551,434,614	5.6
給与費	5,179,175,929	47.9	4,985,085,100	47.3	194,090,829	3.9
材料費	2,178,425,474	20.1	2,018,913,398	19.1	159,512,076	7.9
経費	1,829,002,534	16.9	1,670,420,225	15.8	158,582,309	9.5
減価償却費	1,100,389,952	10.2	1,069,088,323	10.1	31,301,629	2.9
資産減耗費	5,378,209	0.0	4,456,964	0.0	921,245	20.7
研究研修費	38,340,031	0.4	31,313,505	0.3	7,026,526	22.4
医業外費用	359,140,224	3.3	328,938,555	3.1	30,201,669	9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	48,968,390	0.5	48,738,088	0.5	230,302	0.5
繰延勘定償却	2,942,082	0.0	2,942,082	0.0	-	-
長期貸付金償還免除額	11,880,000	0.1	7,792,000	0.1	4,088,000	52.5
雑損失	295,349,752	2.7	269,466,385	2.6	25,883,367	9.6
附帯事業費用	129,918,613	1.2	107,520,575	1.0	22,398,038	20.8
給与費	114,719,247	1.1	91,265,162	0.9	23,454,085	25.7
看護学院費	14,876,591	0.1	13,955,992	0.1	920,599	6.6
減価償却費	322,775	0.0	2,299,421	0.0	△1,976,646	△86.0
特別損失	1,122,154	0.0	329,350,890	3.1	△328,228,736	△99.7
固定資産売却損	142,831	0.0	-	-	142,831	皆増
過年度損益修正損	979,323	0.0	2,953,568	0.0	△1,974,245	△66.8
病院統合費	-	-	326,397,322	3.1	△326,397,322	皆減
医 業 損 益	△1,271,772,176		△883,340,569		△388,431,607	
経 常 損 益	△943,946,694		△454,133,844		△489,812,850	
当年度損益収支	△944,568,773		△335,025,337		△609,543,436	

本年度の損益収支は、総収益9,876,324千円に対し、総費用10,820,893千円で、差引き944,569千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると609,543千円減少しました。これは、総収益で333,738千円（3.3%）減少し、総費用で275,806千円（2.6%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は163,003千円（1.8%）増加しました。これは、他会計負担金で2,156千円（0.5%）減少しましたが、入院収益で125,985千円（2.1%）、外来収益で36,774千円（1.6%）、その他医業収益で2,400千円（1.6%）それぞれ増加したためです。

医業費用は551,435千円（5.6%）増加しました。これは主に、給与費で194,091千円（3.9%）、材料費で159,512千円（7.9%）、経費で158,582千円（9.5%）、減価償却費で31,302千円（2.9%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は55,956千円（7.2%）減少しました。これは主に、他会計負担金で75,438千円（22.4%）増加しましたが、他会計補助金で7,863千円（4.2%）、補助金で3,265千円（16.3%）、長期前受金戻入で118,441千円（70.5%）それぞれ減少したためです。

医業外費用は30,202千円（9.2%）増加しました。これは主に、長期貸付金償還免除額で4,088千円（52.5%）、雑損失で25,883千円（9.6%）それぞれ増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は7,174千円（7.9%）増加しました。これは主に、他会計負担金で8,000千円（10.9%）増加したためです。

附帯事業費用は22,398千円（20.8%）増加しました。これは主に、給与費で23,454千円（25.7%）増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は447,959千円（99.9%）減少しました。これは主に、他会計補助金（財政支援分）で440,000千円皆減したためです。

特別損失は328,229千円（99.7%）減少しました。これは主に、病院統合費で326,397千円皆減したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益（負担金）	413,962,000	416,118,000	385,870,000	316,667,000	292,744,000
医 業 外 収 益（負担金）	411,492,000	336,054,000	331,781,000	334,760,000	369,387,000
医 業 外 収 益（補助金）	177,286,000	185,149,000	177,324,000	624,430,000	538,646,000
附帯事業収益（負担金）	81,310,000	73,310,000	61,140,000	70,780,000	63,154,000
特 別 利 益（補助金）	-	440,000,000	-	816,987,000	268,545,000
合 計	1,084,050,000	1,450,631,000	956,115,000	2,163,624,000	1,532,476,000
総 収 益	9,876,324,347	10,210,062,198	8,345,725,185	9,931,257,230	9,273,154,493
総収益に対する一般会計負担金等の割合	11.0%	14.2%	11.5%	21.8%	16.5%

本年度の一般会計負担金等の割合は、特別利益（補助金）で皆減したことなどから、前年度と比較すると低下しました。

（５）損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	解 説
医療収支比率	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	87.7	91.0	91.7	89.8	90.2	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.3	95.6	94.9	97.8	97.1	経常収益（医療＋医療外＋附帯事業の各収益）と経常費用（医療＋医療外＋附帯事業の各費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.3	96.8	66.3	106.5	99.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率ともに前年度を下回る結果となりました。

患者１人１日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
	円	円	円	円	円
経常収益					
入院・外来収益	25,343	24,493	24,915	27,435	26,347
その他医療収益	447	433	393	370	345
一般会計負担金等	3,234	2,971	3,324	4,875	4,402
その他	438	797	333	302	263
計	29,462	28,695	28,965	32,981	31,357
経常費用					
人件費	15,793	14,922	16,696	17,497	16,678
材料費	6,499	5,935	6,660	8,966	8,437
経費	5,456	4,910	4,842	4,839	4,574
減価償却費等	3,300	3,163	997	1,125	1,172
支払利息	146	143	70	54	59
その他	1,084	957	1,261	1,258	1,384
計	32,278	30,030	30,526	33,739	32,303
経常損益	△ 2,816	△ 1,335	△ 1,561	△ 758	△ 946

（注） １ 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

２ 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	15,368,442,037	100.0	16,315,505,500	100.0	△947,063,463	△5.8
固定資産	13,676,897,798	89.0	14,673,400,401	89.9	△996,502,603	△6.8
有形固定資産	13,606,722,548	88.5	14,604,905,151	89.5	△998,182,603	△6.8
土地	862,716,118	5.6	862,716,118	5.3	-	-
建物	6,114,345,745	39.8	6,280,859,121	38.5	△166,513,376	△2.7
附属設備	3,804,050,887	24.8	4,076,040,429	25.0	△271,989,542	△6.7
医療機器	2,346,962,259	15.3	2,776,956,814	17.0	△429,994,555	△15.5
備品	478,422,992	3.1	607,941,291	3.7	△129,518,299	△21.3
車両	224,547	0.0	391,378	0.0	△166,831	△42.6
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	69,000,000	0.4	67,320,000	0.4	1,680,000	2.5
流動資産	1,691,544,239	11.0	1,639,163,017	10.0	52,381,222	3.2
現金・預金	169,611,769	1.1	198,380,710	1.2	△28,768,941	△14.5
未収金	1,486,125,995	9.7	1,401,271,831	8.6	84,854,164	6.1
未収金(貸倒引当金除く)	1,494,632,928	9.7	1,410,031,537	8.6	84,601,391	6.0
貸倒引当金	△8,506,933	△0.1	△8,759,706	△0.1	252,773	△2.9
貯蔵品	35,806,475	0.2	39,510,476	0.2	△3,704,001	△9.4
繰延勘定	-	-	2,942,082	0.0	△2,942,082	皆減
退職給与金	-	-	2,942,082	0.0	△2,942,082	皆減
負債及び資本	15,368,442,037	100.0	16,315,505,500	100.0	△947,063,463	△5.8
負 債	18,333,054,406	119.3	18,615,411,096	114.1	△282,356,690	△1.5
固定負債	14,999,096,262	97.6	15,453,453,723	94.7	△454,357,461	△2.9
企業債	12,198,926,121	79.4	12,620,617,520	77.4	△421,691,399	△3.3
引当金	2,800,170,141	18.2	2,832,836,203	17.4	△32,666,062	△1.2
退職給付引当金	2,800,170,141	18.2	2,832,836,203	17.4	△32,666,062	△1.2
流動負債	2,450,480,951	15.9	2,230,833,353	13.7	219,647,598	9.8
一時借入金	850,000,000	5.5	800,000,000	4.9	50,000,000	6.3
企業債	519,891,399	3.4	566,375,493	3.5	△46,484,094	△8.2
未払金	750,525,263	4.9	550,677,465	3.4	199,847,798	36.3
引当金	289,578,207	1.9	272,928,484	1.7	16,649,723	6.1
賞与引当金	289,578,207	1.9	272,928,484	1.7	16,649,723	6.1
その他流動負債	40,486,082	0.3	40,851,911	0.3	△365,829	△0.9
繰延収益	883,477,193	5.7	931,124,020	5.7	△47,646,827	△5.1
長期前受金	1,740,404,203	11.3	1,738,231,098	10.7	2,173,105	0.1
長期前受金収益化累計額	△856,927,010	△5.6	△807,107,078	△4.9	△49,819,932	6.2
資 本	△2,964,612,369	△19.3	△2,299,905,596	△14.1	△664,706,773	28.9
資本金	5,709,317,398	37.1	5,429,455,398	33.3	279,862,000	5.2
自己資本金	5,709,317,398	37.1	5,429,455,398	33.3	279,862,000	5.2
剰余金	△8,673,929,767	△56.4	△7,729,360,994	△47.4	△944,568,773	12.2
資本剰余金	840,757,000	5.5	840,757,000	5.2	-	-
受贈財産評価額	840,757,000	5.5	840,757,000	5.2	-	-
欠損金	△9,514,686,767	△61.9	△8,570,117,994	△52.5	△944,568,773	11.0
当年度未処理欠損金	△9,514,686,767	△61.9	△8,570,117,994	△52.5	△944,568,773	11.0

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は947,063千円（5.8%）減少しました。

固定資産は996,503千円（6.8%）減少しました。これは、投資において長期貸付金で1,680千円増加したほか、有形固定資産において医療機器購入等により103,700千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,101,882千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,716	-	-	-	-	862,716
建 物	6,280,859	-	-	△166,513	△166,513	6,114,346
附 属 設 備	4,076,040	-	-	△271,990	△271,990	3,804,051
医 療 機 器	2,776,957	91,661	△732	△520,923	△429,995	2,346,962
備 品	607,941	12,039	△270	△141,286	△129,518	478,423
車 両	391	-	△167	-	△167	225
合 計	14,604,905	103,700	△1,170	△1,100,713	△998,183	13,606,723

流動資産は52,381千円（3.2%）増加しました。これは主に、現金・預金で28,769千円減少しましたが、未収金で84,854千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く）は1,494,633千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分122件、3,128千円です。

繰延勘定は2,942千円皆減しました。これは、退職給与金に係る償却が本年度をもって終了したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は282,357千円（1.5%）減少しました。

固定負債は454,357千円（2.9%）減少しました。これは、企業債で421,691千円、引当金で32,666千円それぞれ減少したためです。

流動負債は219,648千円（9.8%）増加しました。これは主に、企業債で46,484千円減少しましたが、一時借入金で50,000千円、未払金で199,848千円それぞれ増加したためです。

なお、企業債の状況は15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	800,000	1,700,000	1,650,000	50,000	850,000

繰延収益は47,647千円（5.1％）減少しました。これは、長期前受金で2,173千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で49,820千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	1,738,231	2,173	-	-	2,173	1,740,404
補助金	1,200,142	1,416	-	-	1,416	1,201,558
他会計補助金	299,330	-	-	-	-	299,330
受贈財産評価額	223,679	757	-	-	757	224,437
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△807,107	-	-	△49,820	△49,820	△856,927
合 計	931,124	2,173	-	△49,820	△47,647	883,477

本年度末の資本は664,707千円（28.9％）減少しました。

資本金は279,862千円（5.2％）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は944,569千円（12.2％）減少しました。これは、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が同額増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

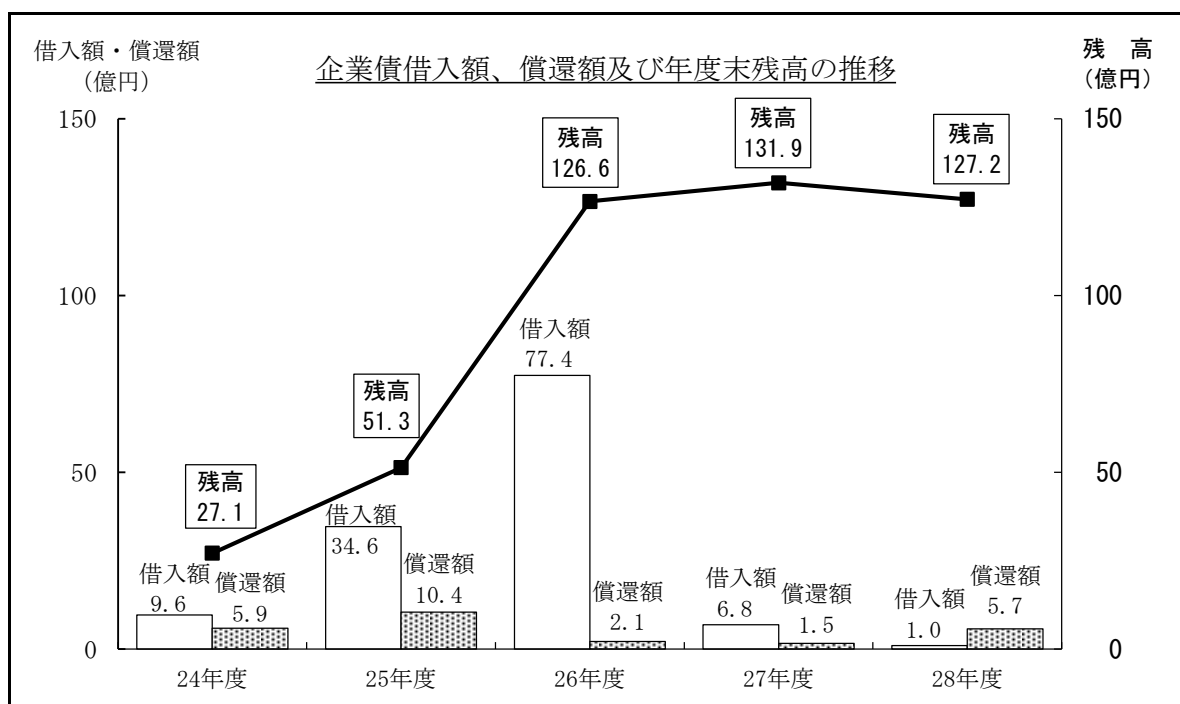
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	5,429,455	-	279,862	-	279,862	5,709,317
自己資本金	5,429,455	-	279,862	-	279,862	5,709,317
剰 余 金	△7,729,361	-	-	△944,569	△944,569	△8,673,930
資本剰余金	840,757	-	-	-	-	840,757
欠損金	△8,570,118	-	-	△944,569	△944,569	△9,514,687
未処理欠損金	△8,570,118	-	-	△944,569	△944,569	△9,514,687
合 計	△2,299,906	-	279,862	△944,569	△664,707	△2,964,612

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 12,620,618	千円 98,200	千円 -	千円 △519,891	千円 △421,691	千円 12,198,926
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,620,618	98,200	-	△519,891	△421,691	12,198,926
流 動 負 債	566,375	-	△566,375	519,891	△46,484	519,891
建設改良費等の財源に充てるための企業債	541,233	-	△541,233	519,891	△21,341	519,891
退 職 手 当 債	25,143	-	△25,143	-	△25,143	-
合 計	13,186,993	98,200	△566,375	-	△468,175	12,718,818

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額は、平成23年度から続く病院建築工事等に係る企業債の発行に伴い、26年度にピークに達しましたが、本年度は病院建設事業費が皆減となったため減少しています。

また、償還額は、病院統合新築事業費分のうち医療機器等に係る償還が本年度から始まったため増加しています。

なお、年度末残高は、償還額が借入額を上回ったため減少しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,234,716	644,654,364	△430,419,648
当年度純利益（△は純損失）	△944,568,773	△335,025,337	△609,543,436
減価償却費	1,100,712,727	1,071,387,744	29,324,983
繰延勘定償却（退職給与金）	2,942,082	2,942,082	-
長期貸付金償還免除額	11,880,000	7,792,000	4,088,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,666,062	△41,457,619	8,791,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△252,773	262,780	△515,553
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,649,723	15,526	16,634,197
長期前受金戻入額	△49,819,932	△168,167,803	118,347,871
受取利息及び受取配当金	△250	△250	-
支払利息	48,968,390	48,738,088	230,302
固定資産除却損	1,002,941	326,127,646	△325,124,705
固定資産売却損	142,831	-	142,831
未収金の増減額（△は増加）	△83,245,391	△152,949,409	69,704,018
未払金の増減額（△は減少）	188,119,171	△73,789,369	261,908,540
預り金の増減額（△は減少）	△365,829	6,758,142	△7,123,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,704,001	757,981	2,946,020
小 計	263,202,856	693,392,202	△430,189,346
利息及び配当金の受取額	250	250	-
利息の支払額	△48,968,390	△48,738,088	△230,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,690,164	△781,345,818	676,655,654
有形固定資産の取得による支出	△91,214,164	△769,815,818	678,601,654
有形固定資産の売却による収入	24,000	-	24,000
長期貸付金の回収による収入	2,370,000	6,980,000	△4,610,000
修学資金の貸付による支出	△15,870,000	△18,510,000	2,640,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,313,493	98,162,781	△236,476,274
一時借入れによる収入	1,700,000,000	8,869,999,996	△7,169,999,996
一時借入金の返済による支出	△1,650,000,000	△9,369,999,996	7,719,999,996
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	98,200,000	682,000,000	△583,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△541,232,693	△129,531,419	△411,701,274
その他の企業債の償還による支出	△25,142,800	△25,142,800	-
一般会計からの出資による収入	279,862,000	70,837,000	209,025,000
資金増加額（又は減少額）	△28,768,941	△38,528,673	9,759,732
資金期首残高	198,380,710	236,909,383	△38,528,673
資金期末残高	169,611,769	198,380,710	△28,768,941

本年度は、業務活動により214,235千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に104,690千円、財務活動（企業債の償還等）に138,313千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は28,769千円減少し、期末残高は169,612千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)			資金の源泉 (円)	
収益的 収支	当年度純損失	944,568,773	[非現金収入] 長期前受金戻入	△49,819,932
			[非現金支出] 減価償却費	1,100,712,727
			固定資産除却費	1,002,941
			繰延勘定償却	2,942,082
			長期貸付金償還免除額	11,880,000
			その他	142,831
			退職給付引当金の増減額	△32,666,062
	資金余剰 (A)	89,625,814		
資本的 収支	建設改良費	103,118,983	企業債	98,200,000
	企業債償還金	566,375,493	他会計出資金	279,862,000
	長期貸付金	15,870,000	道補助金	1,416,000
			固定資産売却代	25,920
			長期貸付金償還金	2,310,000
			資金不足 (B)	303,550,556
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	174,272
	補填財源 (C)	174,272		
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	213,750,470

本年度は、収益的収支で89,626千円資金余剰となり、資本的収支で303,551千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額174千円で補填した結果、運転資金は213,750千円減少となりました。

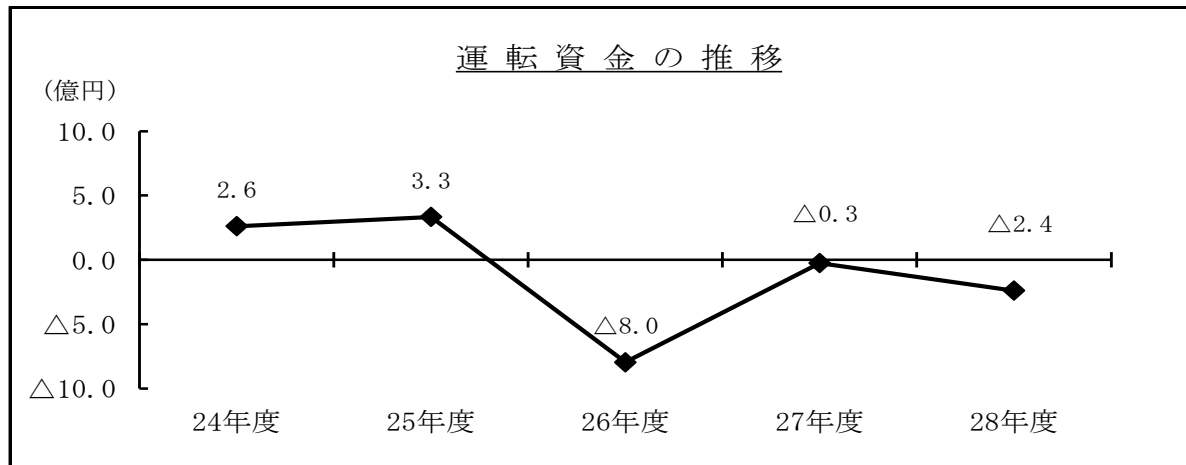
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円	円	円	円
現金・預金	1,691,544,239	1,639,163,017	52,381,222	
未収金	169,611,769	198,380,710		28,768,941
貯蔵品	1,486,125,995	1,401,271,831	84,854,164	
	35,806,475	39,510,476		3,704,001
流 動 負 債 (B)	2,450,480,951	2,230,833,353		219,647,598
一時借入金	850,000,000	800,000,000		50,000,000
企業債	519,891,399	566,375,493	46,484,094	
未払金	750,525,263	550,677,465		199,847,798
引当金	289,578,207	272,928,484		16,649,723
その他流動負債	40,486,082	40,851,911	365,829	
流動負債のうち企業債 (C)	519,891,399	566,375,493	46,484,094	
運転資金 (A)-(B)+(C)	△239,045,313	△25,294,843		213,750,470

本年度末における運転資金は239,045千円の不足となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、平成26年度の病院統合に伴い資金不足を生じ、本年度においても資金不足となっています。

7 意 見

病院事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、新たな医療機器の購入や診療科の新設など、収益確保に向けた診療体制の充実や患者サービスの向上に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益において、診療収入で入院外来ともに増収を確保したものの、一般会計からの繰入金の減により減少し、費用において、給与費、材料費などの支出及び減価償却費が増加したことから、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、前年度に引き続き資金不足を生じており、今後は、新築統合に係る企業債の償還が増加すると見込まれますので、健全で自立した病院経営を行うためには、更なる収益増や経費削減に努められるなど、早期に財政基盤の強化を図ることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師不足や国による医療制度改革、診療報酬の改定など先を見通すことが難しい状況にあると認識しておりますが、病院事業におかれましては、今後とも質の高い総合的医療を行う地域基幹病院として、将来にわたり良質な医療を安定的に提供するため、平成29年3月に策定された「新小樽市立病院改革プラン」を着実に実施し、病院経営の効率化に努められるよう切に望むものです。

＜病 院 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.0	89.9	90.9	62.3	69.4	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.0	10.0	9.0	37.2	27.4	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	97.6	94.7	90.9	43.8	49.6	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	15.9	13.7	14.6	34.4	22.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	△13.5	△8.4	△5.6	21.8	27.8	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	12.4	11.2	9.9	59.3	37.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 （固定資産対長期資本比率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	105.9	104.2	106.5	94.9	89.6	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	69.0	73.5	61.6	108.3	121.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 （当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.9	72.1	60.3	106.9	116.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 （現金比率）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	6.9	8.9	9.6	66.7	10.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{\text{期首(固定資産－建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産－建設仮勘定)}\} / 2}$	回	0.64	0.59	0.85	3.02	3.38	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}\} / 2}$	回	5.44	5.62	2.61	2.73	5.51	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	346.6	17.6	△4.7	21.8	72.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	105.0	96.3	107.8	58.1	66.0	この比率が100より高いということは、1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）
 2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

<病 院 事 業> 経 営 分 析 表

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
病 床 利 用 率 (感 染 症 病 床 数 を 含 む)	$\frac{\text{延入院患者数 (人)}}{\text{延 病 床 数 (床)}} \times 100$	%	86.1	88.5	77.4	73.7	72.2
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延外来患者数 (人)}}{\text{延入院患者数 (人)}} \times 100$	%	174.9	170.7	156.2	155.6	155.9
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	27,025	26,150	26,650	28,951	27,711
患 者 1 人 1 日 当 た り の 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	30,819	28,747	29,064	32,255	30,710
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延 患 者 数 (人)}}$	円	6,499	5,935	6,660	8,966	8,437
医 療 材 料 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	25.6	24.2	26.7	32.7	32.0
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	21.1	20.6	22.9	27.8	27.5
人 件 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	61.0	59.8	66.1	62.8	62.4
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	57.2	56.0	61.8	59.5	59.3

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。(附帯事業分を除く)

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

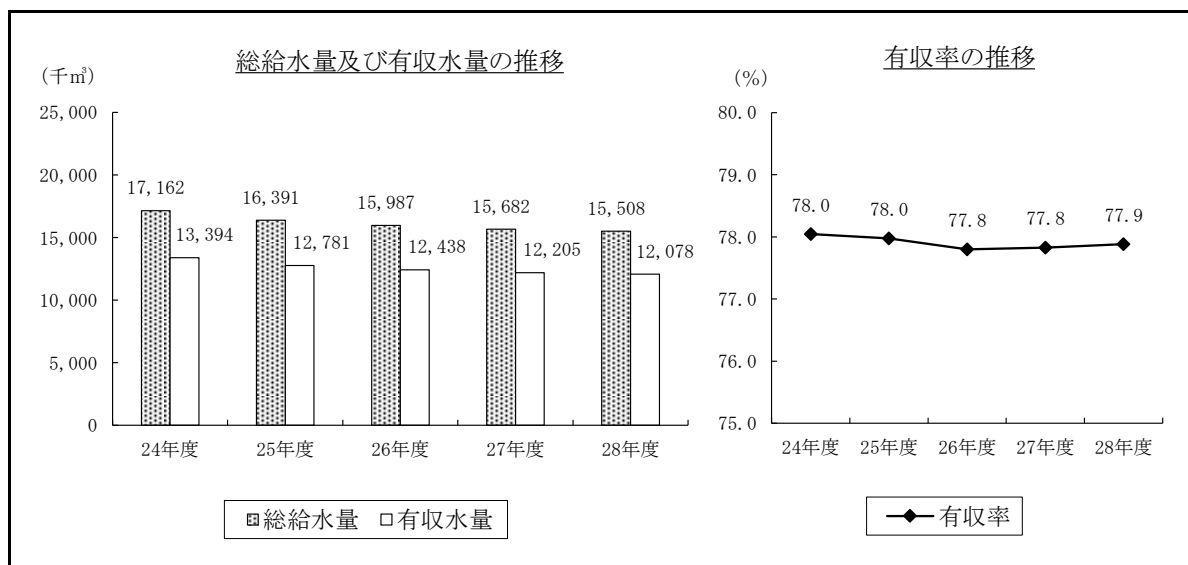
区 分			本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
			予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯		64,500	64,577	65,012	△435	△ 0.7
総 人 口	(ア) 人			120,037	122,088	△2,051	△ 1.7
給水人口	(イ) 人			119,884	121,928	△2,044	△ 1.7
普 及 率	(イ/ア) %			99.9	99.9	ポイント ー	
年間総給水量	(A) m ³		15,600,000	15,508,088	15,681,895	△173,807	△ 1.1
有収水量	(B) m ³			12,078,022	12,204,654	△126,632	△ 1.0
有 収 率	(B/A) %			77.9	77.8	ポイント 0.1	
1日平均給水量	m ³		42,740	42,488	42,847	△359	△ 0.8

本年度末の給水人口は119,884人で、前年度と比較すると2,044人（1.7%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は15,508千m³で、予定量を92千m³（0.6%）下回りました。また、前年度と比較すると174千m³（1.1%）減少しました。

有収水量は12,078千m³で、前年度と比較すると127千m³（1.0%）減少しましたが、有収率は前年度と比較すると0.1ポイント上昇し77.9%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量、有収率の推移



総給水量及び有収水量がともに減少傾向にある中、有収率は、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
家 事 用	8,186	88.8	8,297	90.0	8,478	92.0	8,747	94.9	9,216	100.0
業 務 用	3,850	93.3	3,850	93.3	3,882	94.1	3,980	96.4	4,127	100.0
そ の 他	41	81.2	58	113.1	77	151.4	55	107.0	51	100.0
合 計	12,078	90.2	12,205	91.1	12,438	92.9	12,781	95.4	13,394	100.0

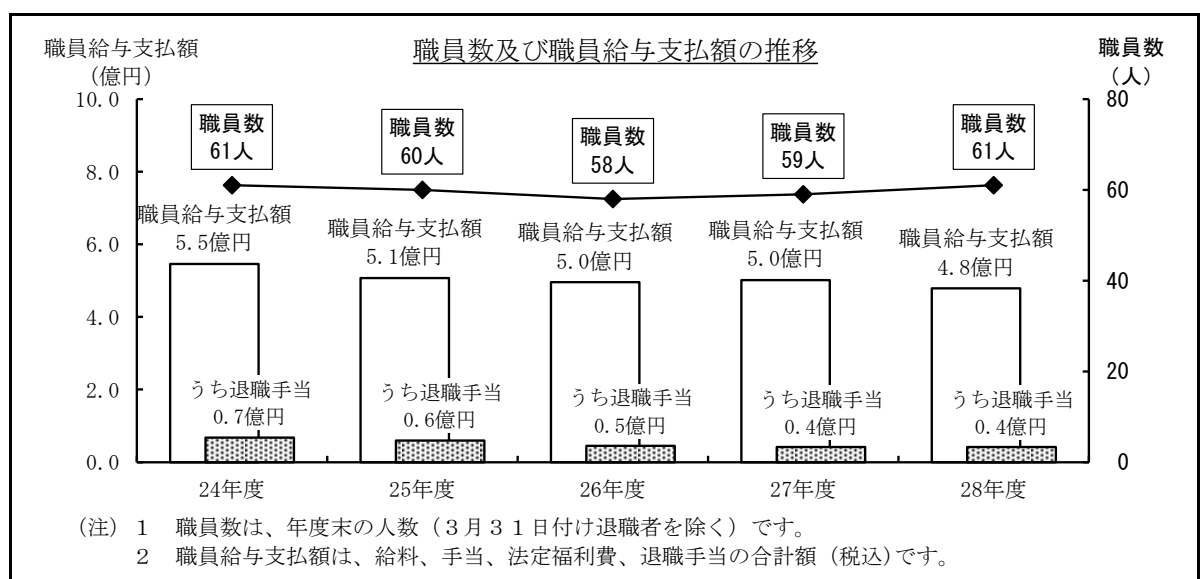
有収水量の大半を占める家事用及び業務用は、本年度も減少傾向が続いています。

(3) 建設改良費の状況

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	836,143	1,014,782	△178,639	△17.6	927,227	932,819	953,209
営 業 設 備 費	70,649	74,080	△3,430	△4.6	49,237	37,263	38,547
配 水 管 整 備 工 事 費	324,161	357,582	△33,421	△9.3	424,971	390,904	449,662
改 良 工 事 費	366,340	547,343	△181,003	△33.1	392,910	503,391	463,058
導・送水管整備工事費	73,503	34,395	39,107	113.7	58,607	—	—
消 火 栓 整 備 費	1,490	1,382	108	7.8	1,501	1,260	1,943

本年度は、配水管整備事業において入船配水管布設工事など、改良事業において中区配水池築造工事や清風ヶ丘配水槽築造工事など、導・送水管整備事業において豊倉送水管布設工事などのほか、消火栓整備事業において公設消火栓新設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,982,521,000	3,025,579,721	43,058,721	101.4	17,942,034
営 業 収 益	2,694,273,000	2,742,338,392	48,065,392	101.8	2,277,275
営 業 外 収 益	288,148,000	282,813,525	△5,334,475	98.1	15,236,955
特 別 利 益	100,000	427,804	327,804	427.8	427,804

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,714,185,000	2,486,730,050	227,454,950	91.6	△37,880,687
営 業 費 用	2,288,352,301	2,071,315,573	217,036,728	90.5	△3,701,750
営 業 外 費 用	414,732,465	414,629,523	102,942	99.9	△32,990,231
特 別 損 失	1,100,000	784,954	315,046	71.4	△1,188,706
予 備 費	10,000,234	-	10,000,234	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると43,059千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の長期前受金戻入で8,979千円減収となりましたが、営業収益の給水収益で46,301千円、入金で7,073千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると227,455千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人件費で83,710千円、修繕費で11,540千円、委託料で14,120千円、委託工事費で23,887千円のほか、減価償却費で50,341千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	816,279,000	705,993,203	△110,285,797	86.5	△154,877,069
企 業 債	641,300,000	536,400,000	△104,900,000	83.6	△106,500,000
交 付 金	36,130,000	24,433,000	△11,697,000	67.6	1,091,000
他 会 計 出 資 金	52,708,000	39,155,766	△13,552,234	74.3	△31,320,812
他 会 計 負 担 金	1,556,000	1,490,400	△65,600	95.8	108,000
他 会 計 補 助 金	1,485,000	1,371,000	△114,000	92.3	23,000
工 事 負 担 金	83,000,000	103,100,117	20,100,117	124.2	△18,276,627
固 定 資 産 売 却 代	100,000	42,920	△57,080	42.9	△1,630

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,117,152,000	1,995,862,596	14,000,000	107,289,404	94.3	△185,741,854
建 設 改 良 費	957,432,000	836,143,047	14,000,000	107,288,953	87.3	△178,639,105
企 業 債 償 還 金	1,159,720,000	1,159,719,549	-	451	99.9	△7,102,749

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,289,869,393 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると110,286千円の減収となりました。その主な理由は、工事負担金で20,100千円増収となりましたが、企業債で104,900千円、交付金で11,697千円、他会計出資金で13,552千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると154,877千円（18.0%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に249,400千円、改良工事費に242,800千円、導・送水管整備工事費に44,200千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると106,500千円（16.6%）減少しました。

交付金は、生活基盤施設耐震化等交付金で、前年度と比較すると1,091千円（4.7%）増加しました。

他会計出資金は、企業債（水源開発分）元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると31,321千円（44.4%）減少しました。

他会計負担金は、消火栓新設に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると108千円（7.8%）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると23千円（1.7%）増加しました。

工事負担金は、北海道横断自動車道黒松内釧路線（余市～小樽）の新設事業及び一般国道5号小樽市忍路道路改良工事に伴う水道施設の移転補償分で、前年度と比較すると18,277千円（15.1%）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の改良工事費で局本庁舎煙突改修事業費14,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は107,289千円となりました。これは主に、建設改良費の営業設備費で16,213千円、配水管整備工事費で72,121千円、改良工事費で15,077千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると185,742千円（8.5%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると178,639千円（17.6%）減少しました。これは主に、導・送水管整備工事費で39,107千円（113.7%）増加しましたが、営業設備費で3,430千円（4.6%）、配水管整備工事費で33,421千円（9.3%）、改良工事費で181,003千円（33.1%）それぞれ減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると7,103千円（0.6%）減少しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1,289,869千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,077千円、減債積立金413,807千円、過年度分損益勘定留保資金573,055千円及び当年度分損益勘定留保資金251,930千円で補填されました。

3 経営成績

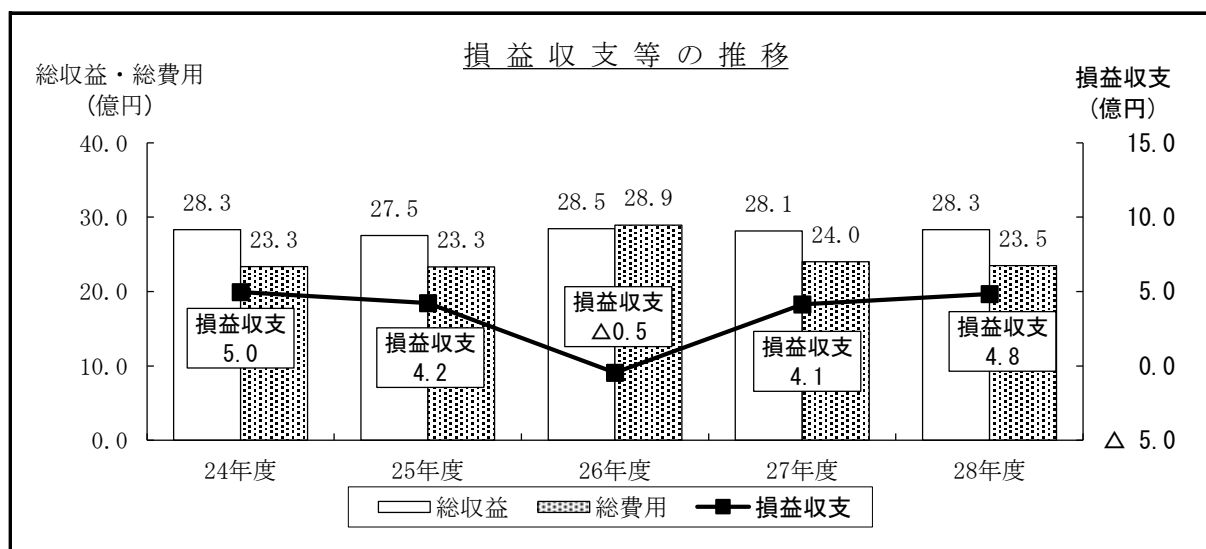
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,832,163,986	100.0	2,813,345,874	100.0	18,818,112	0.7
営業収益	2,552,539,433	90.1	2,549,170,956	90.6	3,368,477	0.1
給水収益	2,358,850,335	83.3	2,374,681,906	84.4	△15,831,571	△0.7
他会計負担金	166,200,598	5.9	149,664,600	5.3	16,535,998	11.0
加入金	15,064,000	0.5	12,886,000	0.5	2,178,000	16.9
その他営業収益	12,424,500	0.4	11,938,450	0.4	486,050	4.1
営業外収益	279,198,381	9.9	264,174,918	9.4	15,023,463	5.7
受取利息及び配当金	21,904	0.0	273,392	0.0	△251,488	△92.0
他会計補助金	45,723,239	1.6	47,068,427	1.7	△1,345,188	△2.9
長期前受金戻入	175,777,314	6.2	167,552,492	6.0	8,224,822	4.9
雑収益	57,675,924	2.0	49,280,607	1.8	8,395,317	17.0
特別利益	426,172	0.0	－	－	426,172	皆増
固定資産売却益	224,542	0.0	－	－	224,542	皆増
その他特別利益	201,630	0.0	－	－	201,630	皆増
水道事業費用	2,348,933,964	100.0	2,399,538,619	100.0	△50,604,655	△2.1
営業費用	2,026,041,189	86.3	2,027,483,332	84.5	△1,442,143	△0.1
原水及び浄水費	412,124,280	17.5	462,518,898	19.3	△50,394,618	△10.9
配水費	68,397,321	2.9	60,457,344	2.5	7,939,977	13.1
給水費	113,632,697	4.8	142,023,365	5.9	△28,390,668	△20.0
業務費	241,155,987	10.3	222,275,991	9.3	18,879,996	8.5
総係費	128,984,480	5.5	136,480,276	5.7	△7,495,796	△5.5
減価償却費	972,164,937	41.4	983,400,595	41.0	△11,235,658	△1.1
資産減耗費	89,581,487	3.8	20,326,863	0.8	69,254,624	340.7
営業外費用	322,151,955	13.7	370,111,134	15.4	△47,959,179	△13.0
支払利息及び企業債取扱諸費	288,158,815	12.3	311,938,492	13.0	△23,779,677	△7.6
雑支出	1,062,082	0.0	13,324,236	0.6	△12,262,154	△92.0
繰延勘定償却	32,931,058	1.4	44,637,656	1.9	△11,706,598	△26.2
その他営業外費用	－	－	210,750	0.0	△210,750	皆減
特別損失	740,820	0.0	1,944,153	0.1	△1,203,333	△61.9
固定資産売却損	－	－	1,408,254	0.1	△1,408,254	皆減
過年度損益修正損	515,509	0.0	526,093	0.0	△10,584	△2.0
その他特別損失	225,311	0.0	9,806	0.0	215,505	2,197.7
営 業 損 益	526,498,244	／	521,687,624	／	4,810,620	／
経 常 損 益	483,544,670	／	415,751,408	／	67,793,262	／
当年度損益収支	483,230,022	／	413,807,255	／	69,422,767	／

本年度の損益収支は、総収益2,832,164千円に対し、総費用2,348,934千円で、差引き483,230千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると69,423千円増加しました。これは、総収益で18,818千円（0.7％）増加し、総費用で50,605千円（2.1％）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は3,368千円（0.1%）増加しました。これは、給水収益で15,832千円（0.7%）減少しましたが、他会計負担金で16,536千円（11.0%）、加入金で2,178千円（16.9%）、その他営業収益で486千円（4.1%）それぞれ増加したためです。

営業費用は1,442千円（0.1%）減少しました。これは主に、委託料で32,926千円（11.0%）のほか、資産減耗費で69,255千円（340.7%）それぞれ増加しましたが、人件費で33,599千円（8.0%）、修繕費で17,911千円（50.2%）、委託工事費で27,108千円（31.5%）それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は15,023千円（5.7%）増加しました。これは、受取利息及び配当金で251千円（92.0%）、他会計補助金で1,345千円（2.9%）それぞれ減少しましたが、長期前受金戻入で8,225千円（4.9%）、雑収益で8,395千円（17.0%）それぞれ増加したためです。

営業外費用は47,959千円（13.0%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で23,780千円（7.6%）、雑支出で12,262千円（92.0%）、繰延勘定償却で11,707千円（26.2%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は11.3%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営 業 収 益（負担金）	円 17,477,440	円 17,558,783	円 18,372,097	円 -	円 -
営 業 外 収 益（補助金）	45,723,239	47,068,427	50,661,648	-	-
営 業 外 収 益（負担金）	-	-	-	69,777,530	88,228,685
合 計	63,200,679	64,627,210	69,033,745	69,777,530	88,228,685
総 収 益	2,832,163,986	2,813,345,874	2,845,555,835	2,751,654,678	2,830,137,144
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.2%	2.3%	2.4%	2.5%	3.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は426千円皆増しました。これは、固定資産売却益で225千円、その他特別利益で202千円それぞれ皆増したためです。

特別損失は1,203千円（61.9%）減少しました。これは主に、その他特別損失で216千円（2,197.7%）増加しましたが、固定資産売却損で1,408千円皆減したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 126.0	% 125.7	% 130.2	% 130.9	% 135.4	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	120.6	117.3	120.5	119.0	122.5	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.6	117.2	98.4	118.1	121.3	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

各比率は、いずれも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収益	給 水 収 益	円 195.30	円 194.57	円 193.25	円 192.09	円 187.68
	一般会計負担金等	5.23	5.30	5.55	5.46	6.59
	そ の 他	33.92	30.65	29.96	17.69	17.01
	計	234.45	230.51	228.77	215.24	211.29
経常費用	人 件 費	31.99	34.41	34.30	31.52	32.23
	経 費	47.85	49.47	45.64	40.59	37.71
	減 価 償 却 費 等	87.91	82.24	79.27	76.92	70.48
	支 払 利 息	23.86	25.56	26.98	28.52	28.81
	そ の 他	2.81	4.77	3.74	3.36	3.27
	計	194.42	196.45	189.92	180.90	172.50
経 常 損 益		40.04	34.06	38.84	34.34	38.79

（注） 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	30,702,490,838	100.0	30,923,223,331	100.0	△220,732,493	△0.7
固定資産	29,372,461,252	95.7	29,638,480,686	95.8	△266,019,434	△0.9
有形固定資産	29,368,926,615	95.7	29,634,946,049	95.8	△266,019,434	△0.9
土地	295,969,353	1.0	296,012,273	1.0	△42,920	△0.0
建物	927,640,123	3.0	997,281,491	3.2	△69,641,368	△7.0
構築物	25,345,810,925	82.6	25,393,925,592	82.1	△48,114,667	△0.2
機械及び装置	1,882,263,321	6.1	1,970,789,059	6.4	△88,525,738	△4.5
車両運搬具	7,468,811	0.0	4,104,510	0.0	3,364,301	82.0
工具、器具及び備品	56,011,515	0.2	61,519,219	0.2	△5,507,704	△9.0
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	815,746,004	2.7	873,297,342	2.8	△57,551,338	△6.6
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	1,292,550,733	4.2	1,214,332,734	3.9	78,217,999	6.4
現金及び預金	859,436,398	2.8	613,809,781	2.0	245,626,617	40.0
未収金	418,528,029	1.4	582,741,358	1.9	△164,213,329	△28.2
未収金(貸倒引当金除く)	445,629,343	1.5	609,743,756	2.0	△164,114,413	△26.9
貸倒引当金	△27,101,314	△0.1	△27,002,398	△0.1	△98,916	0.4
貯蔵品	14,586,306	0.0	17,781,595	0.1	△3,195,289	△18.0
繰延勘定	37,478,853	0.1	70,409,911	0.2	△32,931,058	△46.8
退職給与金	37,478,853	0.1	70,409,911	0.2	△32,931,058	△46.8
負債及び資本	30,702,490,838	100.0	30,923,223,331	100.0	△220,732,493	△0.7
負 債	21,116,109,300	68.8	21,859,227,581	70.7	△743,118,281	△3.4
固定負債	13,184,983,188	42.9	13,856,333,740	44.8	△671,350,552	△4.8
企業債	12,794,745,211	41.7	13,425,858,335	43.4	△631,113,124	△4.7
引当金	390,237,977	1.3	430,475,405	1.4	△40,237,428	△9.3
退職給付引当金	390,237,977	1.3	430,475,405	1.4	△40,237,428	△9.3
流動負債	1,352,151,202	4.4	1,387,190,242	4.5	△35,039,040	△2.5
未払金	141,098,377	0.5	181,991,739	0.6	△40,893,362	△22.5
預り金	11,279,314	0.0	13,172,843	0.0	△1,893,529	△14.4
企業債	1,167,513,123	3.8	1,159,719,548	3.8	7,793,575	0.7
引当金	32,260,388	0.1	32,306,112	0.1	△45,724	△0.1
賞与引当金	32,260,388	0.1	32,306,112	0.1	△45,724	△0.1
繰延収益	6,578,974,910	21.4	6,615,703,599	21.4	△36,728,689	△0.6
長期前受金	10,737,259,205	35.0	10,610,227,840	34.3	127,031,365	1.2
長期前受金収益化累計額	△4,158,284,295	△13.5	△3,994,524,241	△12.9	△163,760,054	4.1
資 本	9,586,381,538	31.2	9,063,995,750	29.3	522,385,788	5.8
資本金	8,205,729,858	26.7	8,166,574,092	26.4	39,155,766	0.5
自己資本金	8,205,729,858	26.7	8,166,574,092	26.4	39,155,766	0.5
剰余金	1,380,651,680	4.5	897,421,658	2.9	483,230,022	53.8
資本剰余金	483,614,403	1.6	483,614,403	1.6	-	-
受贈財産評価額	41,084,857	0.1	41,084,857	0.1	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	897,037,277	2.9	413,807,255	1.3	483,230,022	116.8
当年度未処分利益剰余金	897,037,277	2.9	413,807,255	1.3	483,230,022	116.8

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は220,732千円（0.7%）減少しました。

固定資産は266,019千円（0.9%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により793,720千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,059,739千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	296,012	-	△43	-	-	△43	295,969
建 物	997,281	18,589	△38,051	△50,179	-	△69,641	927,640
構 築 物	25,393,926	387,146	△43,642	△712,285	320,668	△48,115	25,345,811
機械及び装置	1,970,789	114,357	△4,985	△197,897	-	△88,526	1,882,263
車両運搬具	4,105	4,159	△171	△624	-	3,364	7,469
工 具、器 具 及 び 備 品	61,519	6,354	△683	△11,179	-	△5,508	56,012
そ の 他 有 形 固 定 資 産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	873,297	263,116	-	-	△320,668	△57,551	815,746
合 計	29,634,946	793,720	△87,574	△972,165	-	△266,019	29,368,927

流動資産は78,218千円（6.4%）増加しました。これは、未収金で164,213千円、貯蔵品で3,195千円それぞれ減少しましたが、現金及び預金で245,627千円増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
営業未収金	35,831	438,770,510	37,055	432,836,766	△1,224	5,933,744
給水収益	35,828	272,569,912	37,051	282,935,590	△1,223	△10,365,678
他会計負担金	3	166,200,598	3	149,664,600	-	16,535,998
加 入 金	-	-	1	236,576	△1	△236,576
営業外未収金	60	3,920,998	56	5,220,178	4	△1,299,180
その他未収金	5	2,937,835	5	171,686,812	-	△168,748,977
合 計	35,896	445,629,343	37,116	609,743,756	△1,220	△164,114,413

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分635件、2,795千円です。

繰延勘定は32,931千円（46.8%）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は743,118千円（3.4%）減少しました。

固定負債は、671,351千円（4.8%）減少しました。これは、企業債で631,113千円、引当金（退職給付引当金）で40,237千円それぞれ減少したためです。

流動負債は35,039千円（2.5%）減少しました。これは主に、企業債で7,794千円増加しましたが、未払金で40,893千円減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は36,729千円（0.6%）減少しました。これは、長期前受金で127,031千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で163,760千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の受入による	資産の除却売却による	減価償却費の計上による	小 計	
長期前受金	千円 10,610,228	千円 139,049	千円 △12,017	千円 -	千円 127,031	千円 10,737,259
受贈財産評価額	1,597,128	8,654	△230	-	8,424	1,605,551
国庫補助金	4,860,191	-	△438	-	△438	4,859,753
交付金	23,342	24,433	-	-	24,433	47,775
他会計負担金及び補助金	1,735,447	2,861	△22	-	2,839	1,738,286
工事負担金	2,168,818	103,100	△11,327	-	91,773	2,260,591
寄附金	225,303	-	-	-	-	225,303
長期前受金収益化累計額	△3,994,524	-	811	△164,571	△163,760	△4,158,284
合 計	6,615,704	139,049	△11,207	△164,571	△36,729	6,578,975

本年度末の資本は522,386千円（5.8%）増加しました。

資本金は39,156千円（0.5%）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は483,230千円（53.8%）増加しました。これは、当年度純利益により当年度末処分利益剰余金が同額増加したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金413,807千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

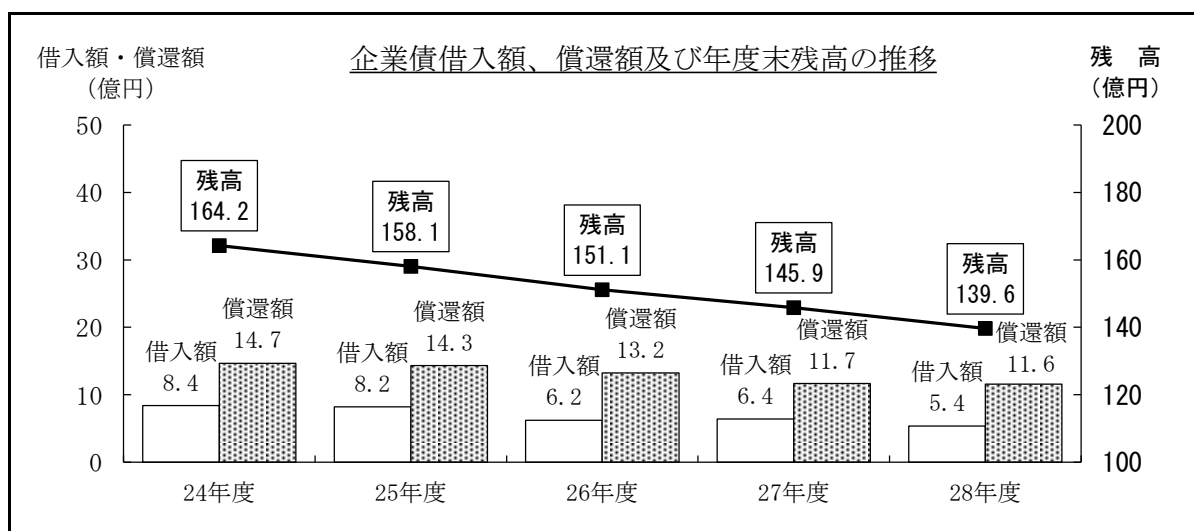
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金からの振替	他会計出資金の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 8,166,574	千円 -	千円 -	千円 39,156	千円 -	千円 39,156	千円 8,205,730
自己資本金	8,166,574	-	-	39,156	-	39,156	8,205,730
剰 余 金	897,422	-	-	-	483,230	483,230	1,380,652
資本剰余金	483,614	-	-	-	-	-	483,614
利益剰余金	413,807	-	-	-	483,230	483,230	897,037
減債積立金	-	413,807	△413,807	-	-	△413,807	-
未処分利益剰余金	413,807	△413,807	413,807	-	483,230	897,037	897,037
合 計	9,063,996	-	-	39,156	483,230	522,386	9,586,382

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 13,425,858	千円 536,400	千円 -	千円 △1,167,513	千円 △631,113	千円 12,794,745
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,425,858	536,400	-	△1,167,513	△631,113	12,794,745
流 動 負 債	1,159,720	-	△1,159,720	1,167,513	7,794	1,167,513
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,159,720	-	△1,159,720	1,167,513	7,794	1,167,513
合 計	14,585,578	536,400	△1,159,720	-	△623,320	13,962,258

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,223,998	1,263,958,523	58,265,475
当年度純利益（△は純損失）	483,230,022	413,807,255	69,422,767
減価償却費	972,164,937	983,400,595	△11,235,658
繰延勘定償却（退職給与金）	32,931,058	44,637,656	△11,706,598
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△40,237,428	△29,028,371	△11,209,057
貸倒引当金の増減額（△は減少）	98,916	1,137,600	△1,038,684
賞与引当金の増減額（△は減少）	△140,382	△171,212	30,830
長期前受金戻入額	△175,777,314	△167,552,492	△8,224,822
受取利息及び受取配当金	△21,904	△273,392	251,488
支払利息	288,158,815	311,938,492	△23,779,677
固定資産除却損	87,531,487	13,225,863	74,305,624
固定資産売却損	-	1,408,254	△1,408,254
固定資産売却益	△224,542	-	△224,542
未収金の増減額（△は増加）	△4,634,564	△4,992,483	357,919
未払金の増減額（△は減少）	△34,019,952	9,626,130	△43,646,082
前受金の増減額（△は減少）	-	△1,180,000	1,180,000
預り金の増減額（△は減少）	△1,893,529	178,198	△2,071,727
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,195,289	△538,470	3,733,759
小 計	1,610,360,909	1,575,623,623	34,737,286
利息及び配当金の受取額	21,904	273,392	△251,488
利息の支払額	△288,158,815	△311,938,492	23,779,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,783,176	△879,441,028	354,657,852
有形固定資産の取得による支出	△791,844,554	△974,715,279	182,870,725
有形固定資産の売却による収入	191,027	44,550	146,477
国庫補助金による収入	-	38,650,000	△38,650,000
交付金による収入	47,775,000	-	47,775,000
工事負担金による収入	216,364,951	53,866,501	162,498,450
一般会計からの繰入金による収入	2,730,400	2,713,200	17,200
短期貸付による支出	△400,000,000	△2,660,000,000	2,260,000,000
短期貸付金の回収による収入	400,000,000	2,660,000,000	△2,260,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,814,205	△483,763,087	△68,051,118
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	536,400,000	642,900,000	△106,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,159,719,549	△1,166,822,298	7,102,749
一般会計からの出資による収入	71,505,344	40,159,211	31,346,133
資金増加額（又は減少額）	245,626,617	△99,245,592	344,872,209
資金期首残高	613,809,781	713,055,373	△99,245,592
資金期末残高	859,436,398	613,809,781	245,626,617

本年度は、業務活動により 1,322,224 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 524,783 千円、財務活動（企業債の償還等）に 551,814 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 245,627 千円増加し、期末残高は 859,436 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)			資 金 の 源 泉 (円)	
収益的 収 支			[非現金収入] 長期前受金戻入	△175,777,314
			[非現金支出] 減価償却費	972,164,937
			固定資産除却費	87,531,487
			繰延勘定償却	32,931,058
			退職給付引当金の増減額 当年度純利益	△40,237,428 483,230,022
	資金余剰 (A)	1,359,842,762		
資本的 収 支	建設改良費	836,143,047	企業債	536,400,000
	企業債償還金	1,159,719,549	交付金	24,433,000
			他会計出資金等	42,017,166
			工事負担金	103,100,117
			固定資産売却代	42,920
			資金不足 (B)	1,289,869,393
そ の 他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	51,077,245
	補填財源 (C)	51,077,245		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	121,050,614		

本年度は、収益的収支で1,359,843千円資金余剰となり、資本的収支で1,289,869千円資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,077千円で補填した結果、運転資金は121,051千円増加となりました。

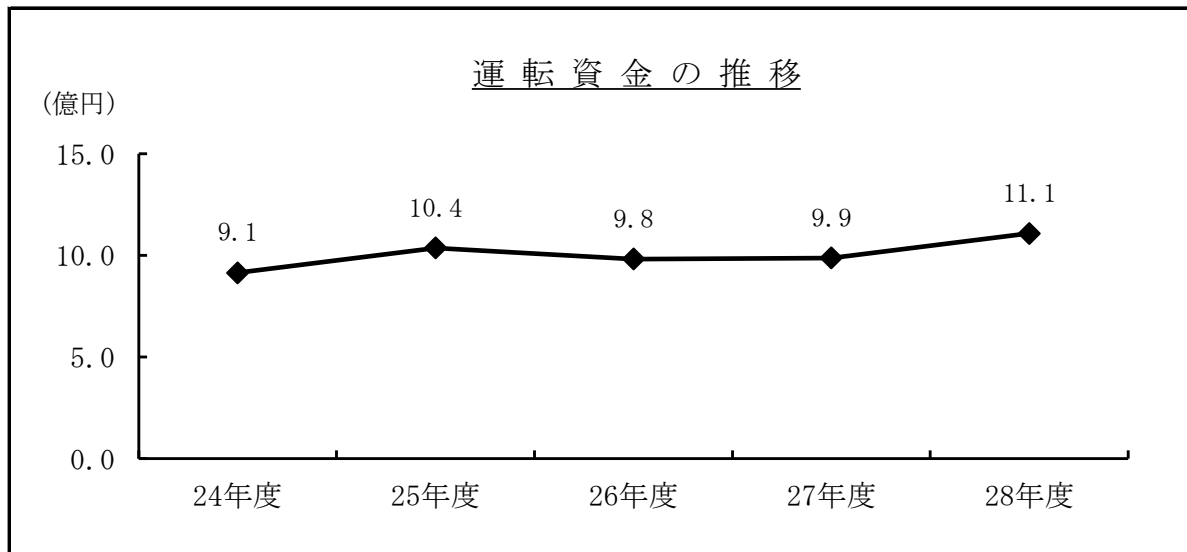
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 1,292,550,733	円 1,214,332,734	円 78,217,999	円
現金及び預金	859,436,398	613,809,781	245,626,617	
未収金	418,528,029	582,741,358		164,213,329
貯蔵品	14,586,306	17,781,595		3,195,289
流 動 負 債 (B)	1,352,151,202	1,387,190,242	35,039,040	
未払金	141,098,377	181,991,739	40,893,362	
預り金	11,279,314	13,172,843	1,893,529	
企業債	1,167,513,123	1,159,719,548		7,793,575
引当金	32,260,388	32,306,112	45,724	
流動負債のうち企業債 (C)	1,167,513,123	1,159,719,548		7,793,575
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,107,912,654	986,862,040	121,050,614	

本年度末における運転資金は1,107,913千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、安定して資金が確保されています。

7 意 見

水道事業会計に係る意見については、下水道事業会計と併せて50ページに記載しています。

<水 道 事 業> 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.7	95.8	95.7	95.8	96.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	4.2	3.9	4.0	3.7	3.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	42.9	44.8	46.4	48.8	50.6	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.4	4.5	4.6	0.5	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	52.7	50.7	49.0	50.7	48.9	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	4.4	4.1	4.1	3.8	3.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.1	100.3	100.2	96.3	96.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	95.6	87.5	86.9	742.2	654.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	96.5	88.2	85.7	694.0	638.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	63.6	44.2	50.5	498.9	377.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{\text{期首(固定資産} - \text{建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産} - \text{建設仮勘定)}\} / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	2.04	2.09	2.13	2.19	2.51	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{(当年度純損失)}} \times 100$	%	79.7	83.5	143.1	105.3	102.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）
 2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

<水 道 事 業> 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	77.7	76.2	77.1	78.0	79.4
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	39.5	39.8	40.7	41.8	43.7
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	50.9	52.3	52.8	53.6	55.1
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m ³ /m	28.6	29.0	29.5	30.3	31.7
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	195.3	194.6	193.3	192.1	187.7
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{経 常 費 用 } - \text{受 託 工 事 費 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	194.4	196.4	189.9	180.9	172.5
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率 (料 金 回 収 率)	$\frac{\text{供 給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	100.5	99.1	101.8	106.2	108.8
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費 } + \text{支 払 利 息 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	53.4	54.5	54.4	53.1	52.7
人 件 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	16.4	17.7	17.7	16.4	17.2
人 件 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{有 収 水 量 } 1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り の 人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	16.5	17.5	18.1	17.4	18.7

(注) 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

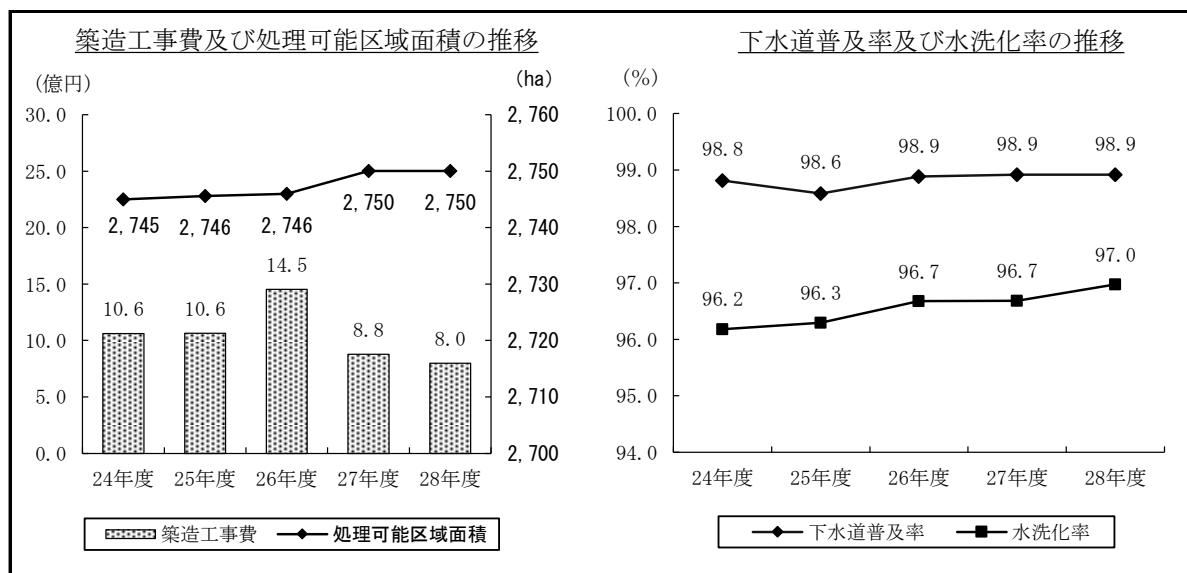
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	120,037	122,088	△2,051	△1.7
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	118,737	120,764	△2,027	△1.7
水 洗 化 人 口 (C)	人	115,144	116,761	△1,617	△1.4
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	98.9	98.9	ポ イ ント －	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	97.0	96.7	0.3	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,750.0	2,750.0	－	－
管 き ょ 延 長 (汚 水)	km	580.6	579.9	0.7	0.1
管 き ょ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	－	－

本年度は前年度と比較すると、行政区域内人口は2,051人（1.7%）、処理可能区域内人口は2,027人（1.7%）、水洗化人口は1,617人（1.4%）それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率に増減はありませんでしたが、水洗化率は処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.3ポイント上昇し、97.0%となりました。

また、管きょ延長（汚水）は築造工事施工により0.7km増加し、本年度末において580.6kmとなりましたが、処理可能区域内における施工のため、処理可能区域面積に増減はありませんでした。

（1）築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	比 較 増 減		26年度	25年度	24年度
			金 額	比 率			
築 造 工 事 費	千円 797,081	千円 878,388	千円 △81,307	% △9.3	千円 1,452,887	千円 1,064,327	千円 1,060,224
管 き ょ							
汚 水	367,639	426,656	△59,017	△13.8	416,202	376,196	246,950
雨 水	62,120	23,070	39,050	169.3	14,198	71,453	14,803
ポ ン プ 場	7,505	11,281	△3,776	△33.5	154,054	14,396	217,692
処 理 場	359,817	417,382	△57,565	△13.8	868,433	602,281	580,779

本年度は、中央地区で污水管改築工事などが、蘭島地区で污水管布設工事が、熊碓地区で雨水きょ築造工事が施工されたほか、中央下水終末処理場で水処理施設機械設備工事などが施工されました。

（２）処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率
処理可能区域内 世 帯 数	世帯 63,897	% 97.2	世帯 64,331	% 97.9	世帯 64,777	% 98.5	世帯 64,936	% 98.8	世帯 65,735	% 100.0
水洗便所設置 世 帯 数	61,641	98.1	61,858	98.5	62,239	99.1	62,094	98.9	62,809	100.0
普 及 率（％）	96.5		96.2		96.1		95.6		95.5	

本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、ともに減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しています。

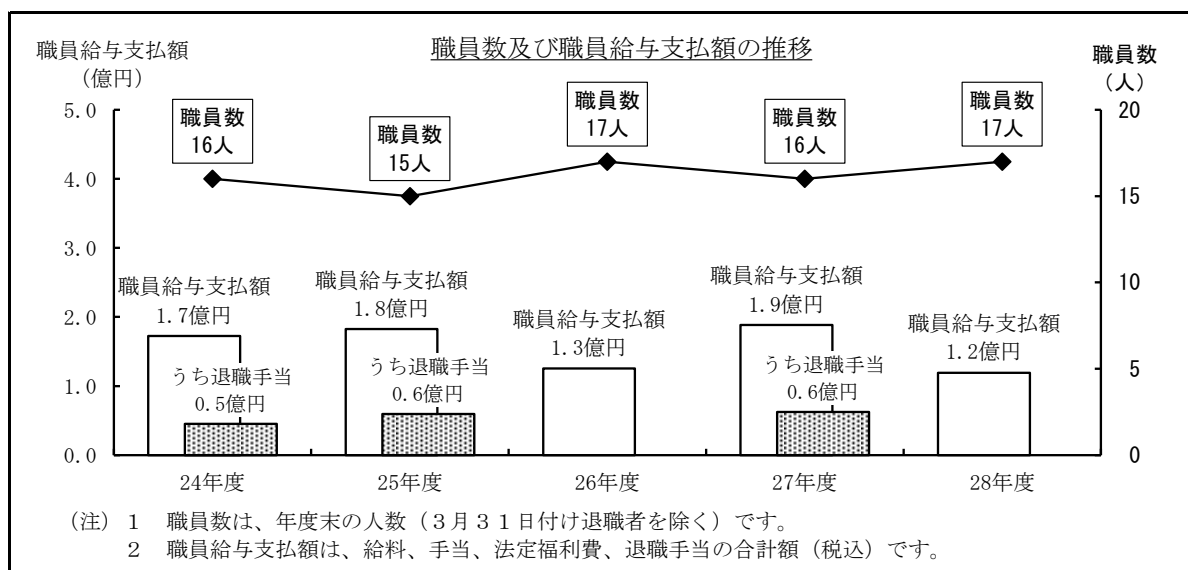
（３）有収水量（用途別）の推移

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
家 事 用	千㎡ 7,942	% 90.1	千㎡ 8,031	% 91.1	千㎡ 8,175	% 92.7	千㎡ 8,407	% 95.4	千㎡ 8,815	% 100.0
業 務 用	4,080	96.7	4,005	94.9	3,983	94.4	4,084	96.8	4,220	100.0
浴 場 用	167	77.9	174	81.4	181	84.6	185	86.7	214	100.0
合 計	12,189	92.0	12,211	92.2	12,339	93.1	12,677	95.7	13,249	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると22千㎡（0.2％）減少しました。

用途別の推移を見ると、家事用及び浴場用は減少していますが、業務用は、平成27年度以降は増加となっています。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（嘱託員及び臨時職員を除く）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,985,954,000	3,986,722,214	768,214	100.0	△180,243,321
営業収益	2,118,886,000	2,156,288,004	37,402,004	101.8	△11,733,126
営業外収益	1,866,967,000	1,829,006,294	△37,960,706	98.0	△162,893,970
特別利益	101,000	1,427,916	1,326,916	1,413.8	△5,616,225

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,418,855,000	3,319,261,310	99,593,690	97.1	△230,827,829
営業費用	3,026,824,000	2,935,171,695	91,652,305	97.0	△166,839,497
営業外費用	385,781,000	383,662,249	2,118,751	99.5	△63,776,741
特別損失	1,250,000	427,366	822,634	34.2	△211,591
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると768千円の増収となりました。その主な理由は、営業外収益の他会計補助金で28,939千円、長期前受金戻入で5,388千円それぞれ減収となりましたが、営業収益の下水道使用料で38,669千円増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると99,594千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で82,773千円、減価償却費で11,448千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,926,818,000	1,647,698,974	△279,119,026	85.5	△53,766,479
企業債	859,200,000	736,900,000	△122,300,000	85.8	△18,900,000
交付金	470,600,000	312,826,320	△157,773,680	66.5	△49,971,600
他会計出資金	358,667,000	358,575,274	△91,726	99.9	19,240,764
他会計負担金	109,000	108,875	△125	99.9	1,358
他会計補助金	824,000	696,000	△128,000	84.5	△352,000
受益者負担金	289,000	375,036	86,036	129.8	△299,598
貸付金償還金	237,029,000	238,217,469	1,188,469	100.5	2,413,801
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-
工事負担金	-	-	-	-	△5,899,204

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,546,074,000	3,234,808,670	28,000,000	283,265,330	91.2	△90,150,874
建設改良費	1,104,542,000	797,477,417	28,000,000	279,064,583	72.2	△84,833,297
企業債償還金	2,436,082,000	2,435,681,253	-	400,747	99.9	△6,317,577
貸付金	5,450,000	1,650,000	-	3,800,000	30.3	1,000,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,587,109,696 円
----------------------------	------------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると279,119千円の減収となりました。その主な理由は、企業債で122,300千円、交付金で157,774千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると53,766千円（3.2％）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債440,300千円（うち過疎対策事業債116,400千円）、企業債元金償還に係る財源として充当された資本費平準化債（拡大分）180,000千円及び下水道事業債（特別措置分）116,600千円で、前年度と比較すると18,900千円（2.5％）減少しました。

交付金は、築造工事費に係る防災・安全社会資本整備交付金で、前年度と比較すると49,972千円（13.8％）減少しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）及び臨時財政特例債の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると19,241千円（5.7％）増加しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1千円（1.3％）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると352千円（33.6％）減少しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると300千円（44.4％）減少しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計貸付金償還金）で、前年度と比較すると2,414千円（1.0％）増加しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で中央下水終末処理場返流水管改築事業費等28,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は283,265千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で278,373千円、貸付金の水洗貸付金で3,800千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると90,151千円（2.7%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると84,833千円（9.6%）減少しました。これは主に、営業設備費で3,509千円（92.9%）、築造工事費で81,307千円（9.3%）それぞれ減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると6,318千円（0.3%）減少しました。

この結果、資金的収入額が資金的支出額に不足する額は1,587,110千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額55,265千円、減債積立金116,988千円、当年度分損益勘定留保資金1,030,992千円及び当年度利益剰余金処分額383,865千円で補填されました。

3 経営成績

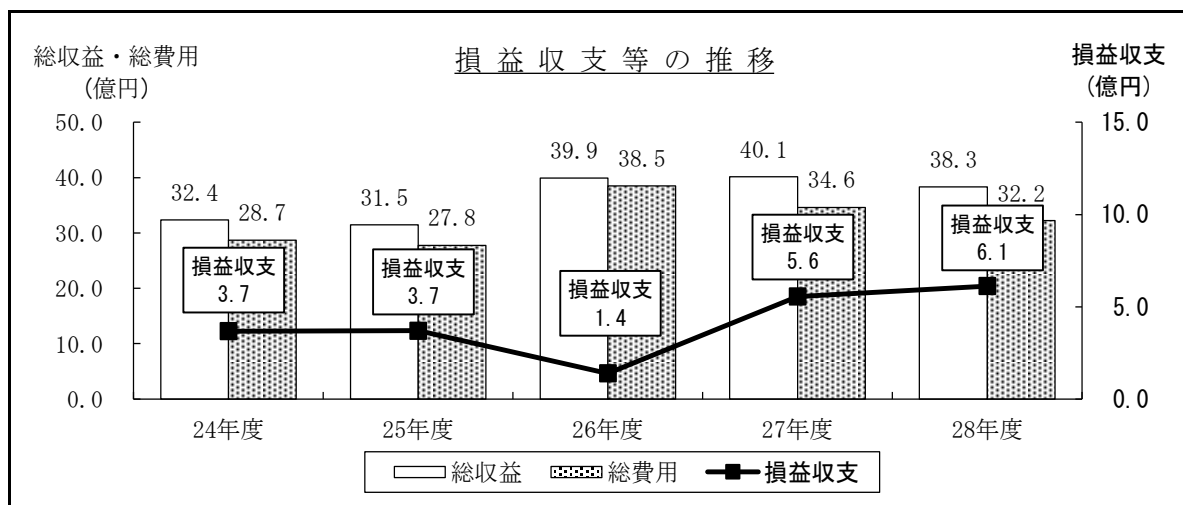
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,833,776,899	100.0	4,014,574,035	100.0	△180,797,136	△4.5
営業収益	2,003,339,245	52.3	2,015,756,745	50.2	△12,417,500	△0.6
下水道使用料	1,913,390,066	49.9	1,904,855,397	47.4	8,534,669	0.4
他会計負担金	89,949,179	2.3	110,901,348	2.8	△20,952,169	△18.9
営業外収益	1,829,009,738	47.7	1,991,773,149	49.6	△162,763,411	△8.2
受取利息及び配当金	10,596,416	0.3	15,578,375	0.4	△4,981,959	△32.0
他会計補助金	852,998,549	22.2	907,349,537	22.6	△54,350,988	△6.0
長期前受金戻入	917,151,822	23.9	1,019,210,732	25.4	△102,058,910	△10.0
雑収益	48,262,951	1.3	49,634,505	1.2	△1,371,554	△2.8
特別利益	1,427,916	0.0	7,044,141	0.2	△5,616,225	△79.7
その他特別利益	1,427,916	0.0	7,044,141	0.2	△5,616,225	△79.7
下水道事業費用	3,221,581,489	100.0	3,458,778,768	100.0	△237,197,279	△6.9
営業費用	2,873,871,752	89.2	3,038,926,785	87.9	△165,055,033	△5.4
維持管理費	992,960,779	30.8	989,673,901	28.6	3,286,878	0.3
減価償却費	1,840,283,743	57.1	1,975,196,679	57.1	△134,912,936	△6.8
資産減耗費	40,627,230	1.3	74,056,205	2.1	△33,428,975	△45.1
営業外費用	347,305,407	10.8	419,237,037	12.1	△71,931,630	△17.2
支払利息及び企業債取扱諸費	294,633,364	9.1	342,118,815	9.9	△47,485,451	△13.9
雑支出	24,231,658	0.8	32,231,353	0.9	△7,999,695	△24.8
繰延勘定償却	28,357,180	0.9	44,737,414	1.3	△16,380,234	△36.6
その他営業外費用	83,205	0.0	149,455	0.0	△66,250	△44.3
特別損失	404,330	0.0	614,946	0.0	△210,616	△34.2
過年度損益修正損	359,366	0.0	441,426	0.0	△82,060	△18.6
その他特別損失	44,964	0.0	173,520	0.0	△128,556	△74.1
営 業 損 益	△870,532,507		△1,023,170,040		152,637,533	
経 常 損 益	611,171,824		549,366,072		61,805,752	
当年度損益収支	612,195,410		555,795,267		56,400,143	

本年度の損益収支は、総収益3,833,777千円に対し、総費用3,221,581千円で、差引き612,195千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると56,400千円増加しました。これは、総収益で180,797千円（4.5%）減少しましたが、総費用で237,197千円（6.9%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は12,418千円（0.6%）減少しました。これは、下水道使用料で8,535千円（0.4%）増加しましたが、他会計負担金で20,952千円（18.9%）減少したためです。

営業費用は165,055千円（5.4%）減少しました。これは主に、維持管理費の委託料で18,088千円（4.4%）、負担金で16,508千円（12.5%）それぞれ増加しましたが、減価償却費で134,913千円（6.8%）、資産減耗費で33,429千円（45.1%）それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は162,763千円（8.2%）減少しました。これは主に、受取利息及び配当金で4,982千円（32.0%）、他会計補助金で54,351千円（6.0%）、長期前受金戻入で102,059千円（10.0%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は71,932千円（17.2%）減少しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で47,485千円（13.9%）、繰延勘定償却で16,380千円（36.6%）それぞれ減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は14.7%となり、前年度と比較すると2.3ポイント低下しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営 業 収 益 (負担金)	円 89,949,179	円 110,901,348	円 114,892,521	円 -	円 -
営 業 外 収 益 (補助金)	852,998,549	907,349,537	921,721,308	-	-
営 業 外 収 益 (負担金)	-	-	-	1,153,819,310	1,209,110,489
合 計	942,947,728	1,018,250,885	1,036,613,829	1,153,819,310	1,209,110,489
総 収 益	3,833,776,899	4,014,574,035	3,990,791,993	3,146,661,071	3,238,031,714
総収益に対する一般会計負担金等の割合	24.6%	25.4%	26.0%	36.7%	37.3%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は5,616千円（79.7%）減少しました。これは、貸倒引当金戻入益で1,428千円皆増しましたが、退職給付引当金戻入益で7,044千円皆減したためです。

特別損失は211千円（34.2%）減少しました。これは主に、その他特別損失の貸倒損失で129千円（74.1%）減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 69.7	% 66.3	% 67.8	% 87.9	% 87.8	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	119.0	115.9	114.4	113.9	113.3	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.0	116.1	103.6	113.4	112.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用並びに経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、営業収支比率が前年度を上回り、経常収支比率及び総収支比率はともに健全性を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	156.98	156.00	155.48	153.73	150.38
	一般会計負担金等	77.36	83.39	84.01	91.02	91.26
	そ の 他	80.08	88.81	83.94	3.48	2.76
	計	314.42	328.20	323.43	248.23	244.39
経常費用	人 件 費	6.35	5.53	10.53	5.06	5.26
	経 費	75.11	75.52	71.71	66.46	61.20
	減価償却費等	154.32	167.82	160.73	103.35	104.73
	支払利息	24.17	28.02	31.84	36.01	38.10
	そ の 他	4.32	6.32	7.97	7.03	6.39
	計	264.28	283.21	282.78	217.90	215.68
経 常 損 益		50.14	44.99	40.65	30.33	28.71

（注） 1 「人件費」は正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は減価償却費と資産減耗費の合計額です。

3 経常収益及び経常費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	50,135,452,766	100.0	51,485,370,435	100.0	△1,349,917,669	△2.6
固定資産	49,535,681,686	98.8	50,908,542,205	98.9	△1,372,860,519	△2.7
有形固定資産	47,494,969,411	94.7	48,631,262,461	94.5	△1,136,293,050	△2.3
土地	3,282,853,805	6.5	3,282,853,805	6.4	-	-
建物	6,755,612,218	13.5	7,019,931,114	13.6	△264,318,896	△3.8
構築物	29,192,284,162	58.2	29,808,129,374	57.9	△615,845,212	△2.1
機械及び装置	7,888,049,789	15.7	8,282,917,378	16.1	△394,867,589	△4.8
車両運搬具	4,395,333	0.0	5,766,574	0.0	△1,371,241	△23.8
工具、器具及び備品	66,736,200	0.1	68,680,134	0.1	△1,943,934	△2.8
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	303,965,256	0.6	161,911,434	0.3	142,053,822	87.7
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	2,035,239,918	4.1	2,271,807,387	4.4	△236,567,469	△10.4
貸付金	2,032,639,918	4.1	2,269,207,387	4.4	△236,567,469	△10.4
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	566,902,692	1.1	515,602,662	1.0	51,300,030	9.9
現金及び預金	342,040,548	0.7	281,230,997	0.5	60,809,551	21.6
未収金	224,862,144	0.4	234,371,665	0.5	△9,509,521	△4.1
未収金(貸倒引当金除く)	247,403,532	0.5	262,591,680	0.5	△15,188,148	△5.8
貸倒引当金	△22,541,388	△0.0	△28,220,015	△0.1	5,678,627	△20.1
繰延勘定	32,868,388	0.1	61,225,568	0.1	△28,357,180	△46.3
退職給与金	32,868,388	0.1	61,225,568	0.1	△28,357,180	△46.3
負債及び資本	50,135,452,766	100.0	51,485,370,435	100.0	△1,349,917,669	△2.6
負 債	39,455,378,750	78.7	41,776,175,978	81.1	△2,320,797,228	△5.6
固定負債	15,424,039,280	30.8	17,025,961,683	33.1	△1,601,922,403	△9.4
企業債	15,097,929,518	30.1	16,709,527,378	32.5	△1,611,597,860	△9.6
引当金	326,109,762	0.7	316,434,305	0.6	9,675,457	3.1
退職給付引当金	326,109,762	0.7	316,434,305	0.6	9,675,457	3.1
流動負債	2,716,269,797	5.4	2,834,296,156	5.5	△118,026,359	△4.2
未払金	329,360,398	0.7	389,339,605	0.8	△59,979,207	△15.4
預り金	10,259	0.0	521,299	0.0	△511,040	△98.0
企業債	2,377,697,860	4.7	2,435,681,253	4.7	△57,983,393	△2.4
引当金	9,201,280	0.0	8,753,999	0.0	447,281	5.1
賞与引当金	9,201,280	0.0	8,753,999	0.0	447,281	5.1
繰延収益	21,315,069,673	42.5	21,915,918,139	42.6	△600,848,466	△2.7
長期前受金	44,886,050,847	89.5	44,883,168,087	87.2	2,882,760	0.0
長期前受金収益化累計額	△23,570,981,174	△47.0	△22,967,249,948	△44.6	△603,731,226	2.6
資 本	10,680,074,016	21.3	9,709,194,457	18.9	970,879,559	10.0
資本金	3,544,822,840	7.1	3,047,591,160	5.9	497,231,680	16.3
自己資本金	3,544,822,840	7.1	3,047,591,160	5.9	497,231,680	16.3
剰余金	7,135,251,176	14.2	6,661,603,297	12.9	473,647,879	7.1
資本剰余金	5,967,260,499	11.9	5,967,151,624	11.6	108,875	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	8.3	4,172,405,843	8.1	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,456,880,376	2.9	1,456,771,501	2.8	108,875	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.3	172,994,423	0.3	-	-
工事負担金	22,094,688	0.0	22,094,688	0.0	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
利益剰余金	1,167,990,677	2.3	694,451,673	1.3	473,539,004	68.2
当年度末処分利益剰余金	1,167,990,677	2.3	694,451,673	1.3	473,539,004	68.2

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は1,349,918千円（2.6％）減少しました。

固定資産は1,372,861千円（2.7％）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により744,618千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,880,911千円減少したほか、投資において貸付金が236,567千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	7,019,931	4,350	-	△271,486	2,816	△264,319	6,755,612
構 築 物	29,808,129	341,117	△1,156	△966,187	10,380	△615,845	29,192,284
機械及び装置	8,282,917	219,669	△39,472	△590,409	15,345	△394,868	7,888,050
車両運搬具	5,767	-	-	△1,371	-	△1,371	4,395
工具、器具 及び備品	68,680	8,887	-	△10,831	-	△1,944	66,736
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	161,911	170,595	-	-	△28,541	142,054	303,965
合 計	48,631,262	744,618	△40,627	△1,840,284	-	△1,136,293	47,494,969

流動資産は51,300千円（9.9％）増加しました。これは、未収金で9,510千円減少しましたが、現金及び預金で60,810千円増加したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 36,728	円 233,232,679	件 38,612	円 241,376,631	件 △1,884	円 △8,143,952
下水道使用料	36,728	233,232,679	38,612	241,376,631	△1,884	△8,143,952
営業外未収金	68	12,606,356	92	18,923,056	△24	△6,316,700
他会計補助金	1	12,039,017	1	17,692,911	-	△5,653,894
雑収益ほか	67	567,339	91	1,230,145	△24	△662,806
その他未収金	79	1,564,497	122	2,291,993	△43	△727,496
合 計	36,875	247,403,532	38,826	262,591,680	△1,951	△15,188,148

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、1,122件、4,379千円で、その内訳は債権消滅分1,096件、4,248千円及び簿外管理分26件、131千円です。

繰延勘定は28,357千円（46.3％）減少しました。これは、繰延勘定償却（退職給与金償却）により同額減少したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は2,320,797千円（5.6％）減少しました。

固定負債は1,601,922千円（9.4％）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で9,675千円増加しましたが、企業債で1,611,598千円減少したためです。

流動負債は118,026千円（4.2％）減少しました。これは主に、未払金で59,979千円、企業債で57,983千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は次ページに記載のとおりです。

繰延収益は600,848千円（2.7％）減少しました。これは、長期前受金で2,883千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で603,731千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	44,883,168	316,303	△313,421	-	2,883	44,886,051
受贈財産評価額	1,321,748	2,406	-	-	2,406	1,324,154
国庫補助金	33,521,249	-	△296,973	-	△296,973	33,224,275
交付金	2,869,584	312,826	-	-	312,826	3,182,410
他会計負担金及び補助金	4,430,664	696	△13,072	-	△12,376	4,418,288
受益者負担金	1,178,285	375	△2,754	-	△2,379	1,175,907
工事負担金	486,955	-	△542	-	△542	486,414
寄附金	1,074,682	-	△79	-	△79	1,074,603
長期前受金収益化累計額	△22,967,250	-	292,936	△896,668	△603,731	△23,570,981
合 計	21,915,918	316,303	△20,484	△896,668	△600,848	21,315,070

本年度末の資本は970,880千円（10.0％）増加しました。

資本金は、497,232千円（16.3％）増加しました。これは、条例に基づき前年度処分額として138,656千円を剰余金から資本金に組み入れたほか、一般会計からの出資金等の受入れにより358,575千円増加したためです。

剰余金は473,648千円（7.1％）増加しました。これは主に、利益剰余金から資本金への組入れにより138,656千円減少しましたが、当年度純利益により当年度末処分利益剰余金が612,195千円増加したためです。

なお、本年度は前年度純利益により生じた未処分利益剰余金555,795千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資 金等の受入	当年度純利益	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	3,047,591	138,656	-	358,575	-	358,575	3,544,823
自己資本金	3,047,591	138,656	-	358,575	-	358,575	3,544,823
剰 余 金	6,661,603	△138,656	-	109	612,195	612,304	7,135,251
資本剰余金	5,967,152	-	-	109	-	109	5,967,260
利益剰余金	694,452	△138,656	-	-	612,195	612,195	1,167,991
減債積立金	-	555,795	△555,795	-	-	△555,795	-
未処分利益剰余金	694,452	△694,452	555,795	-	612,195	1,167,991	1,167,991
合 計	9,709,194	-	-	358,684	612,195	970,880	10,680,074

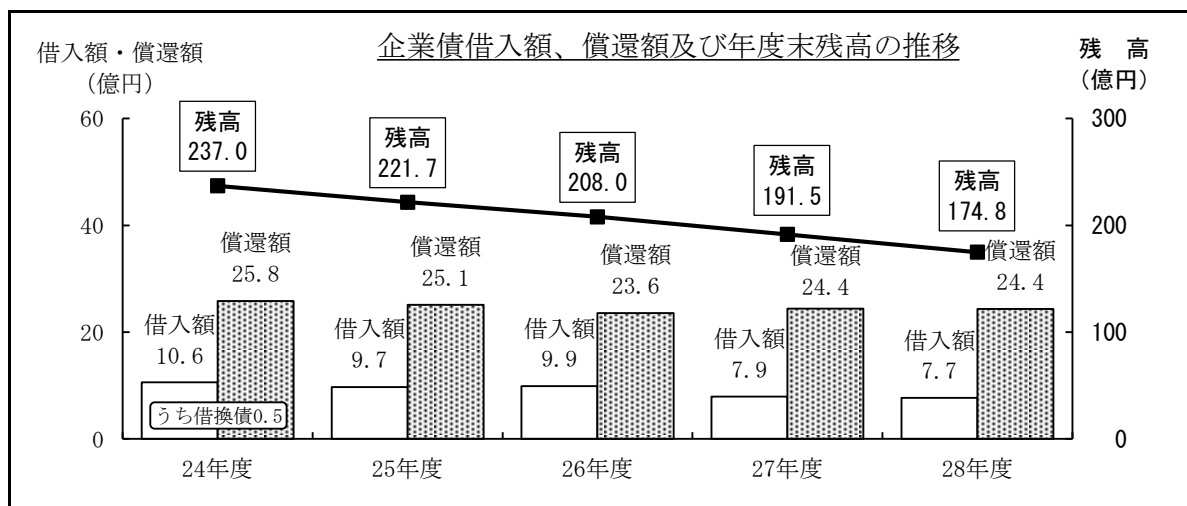
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債	千円 16,709,527	千円 766,100	千円 -	千円 △2,377,698	千円 △1,611,598	千円 15,097,930
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,709,527	766,100	-	△2,377,698	△1,611,598	15,097,930
流 動 負 債	2,435,681	-	△2,435,681	2,377,698	△57,983	2,377,698
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,435,681	-	△2,435,681	2,377,698	△57,983	2,377,698
合 計	19,145,209	766,100	△2,435,681	-	△1,669,581	17,475,627

本年度借入額には、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費に充てるための下水道事業債（特別措置分）29,200千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



借入額及び償還額は、建設改良事業の計画的な実施により安定的に推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,652,988	1,732,212,765	△168,559,777
当年度純利益（△は純損失）	612,195,410	555,795,267	56,400,143
減価償却費	1,840,283,743	1,975,196,679	△134,912,936
繰延勘定償却（退職給与金）	28,357,180	44,737,414	△16,380,234
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,675,457	△69,455,769	79,131,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,678,627	△4,830,771	△847,856
賞与引当金の増減額（△は減少）	863,959	△565,453	1,429,412
長期前受金戻入額	△917,151,822	△1,019,210,732	102,058,910
受取利息及び受取配当金	△10,596,416	△15,578,375	4,981,959
支払利息	294,633,364	342,118,815	△47,485,451
固定資産除却損	40,627,230	74,056,205	△33,428,975
未収金の増減額（△は増加）	14,653,642	△8,060,515	22,714,157
未払金の増減額（△は減少）	△59,662,754	184,571,044	△244,233,798
預り金の増減額（△は減少）	△511,040	△21,385	△489,655
小 計	1,847,689,326	2,058,752,424	△211,063,098
利息及び配当金の受取額	10,597,026	15,579,156	△4,982,130
利息の支払額	△294,633,364	△342,118,815	47,485,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,837,459	△211,570,743	19,733,284
有形固定資産の取得による支出	△742,945,054	△821,415,577	78,470,523
交付金による収入	312,826,320	362,797,920	△49,971,600
受益者負担金による収入	397,036	652,634	△255,598
工事負担金による収入	-	9,787,204	△9,787,204
一般会計からの繰入金による収入	1,156,875	1,393,517	△236,642
長期貸付による支出	△1,650,000	△650,000	△1,000,000
長期貸付金の回収による収入	238,377,364	235,863,559	2,513,805
短期貸付による支出	-	△1,510,000,000	1,510,000,000
短期貸付金の回収による収入	-	1,510,000,000	△1,510,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,311,005,978	△1,309,545,411	△1,460,567
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	766,100,000	790,000,000	△23,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,435,681,253	△2,441,998,830	6,317,577
一般会計からの出資による収入	358,575,275	342,453,419	16,121,856
資金増加額（又は減少額）	60,809,551	211,096,611	△150,287,060
資金期首残高	281,230,997	70,134,386	211,096,611
資金期末残高	342,040,548	281,230,997	60,809,551

本年度は、業務活動により 1,563,653 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 191,837 千円、財務活動（企業債の償還等）に 1,311,006 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 60,810 千円増加し、期末残高は 342,041 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)			資金の源泉 (円)	
収益的収支			[非現金収入] 長期前受金戻入	△917,151,822
			[非現金支出] 減価償却費 固定資産除却費 繰延勘定償却	1,840,283,743 40,627,230 28,357,180
			退職給付引当金の増減額 当年度純利益	9,675,457 612,195,410
	資金余剰 (A)	1,613,987,198		
資本的収支	建設改良費	797,477,417	企業債	736,900,000
	企業債償還金	2,435,681,253	交付金	312,826,320
	貸付金	1,650,000	他会計出資金等	359,380,149
			その他	238,592,505
			資金不足 (B)	1,587,109,696
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	55,265,494
			下水道事業債 (特別措置分)	29,200,000
	補填財源 (C)	84,465,494		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	111,342,996		

本年度は、収益的収支で1,613,987千円の資金余剰となり、資本的収支で1,587,110千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等84,465千円で補填した結果、運転資金は111,343千円増加となりました。

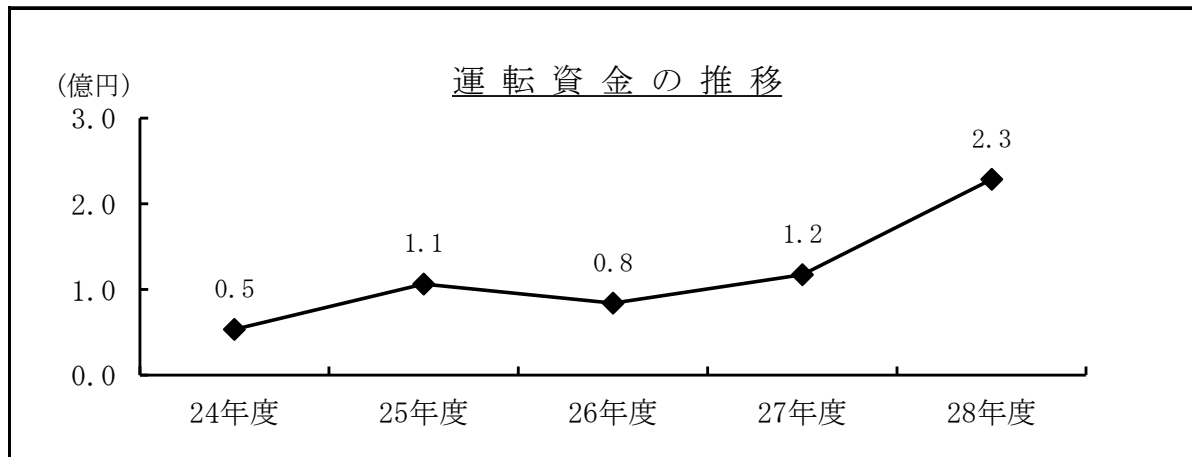
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 566,902,692	円 515,602,662	円 51,300,030	円
現 金 及 び 預 金	342,040,548	281,230,997	60,809,551	
未 収 金	224,862,144	234,371,665		9,509,521
流 動 負 債 (B)	2,716,269,797	2,834,296,156	118,026,359	
未 払 金	329,360,398	389,339,605	59,979,207	
預 り 金	10,259	521,299	511,040	
企 業 債	2,377,697,860	2,435,681,253	57,983,393	
引 当 金	9,201,280	8,753,999		447,281
流動負債のうち企業債 (C)	2,377,697,860	2,435,681,253	57,983,393	
運転資金 (A)-(B)+(C)	228,330,755	116,987,759	111,342,996	

本年度末における運転資金は228,331千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、損益の見込みや資本的支出（建設改良費等）に係る資金不足を考慮しながら確保されています。

7 意見

水道事業及び下水道事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は前年度に比較して下水道使用料が増加したものの、両事業ともに事業の根幹をなす料金の安定した収入確保が難しい状況にある中で、老朽施設の改築・更新や耐震化などの整備を計画的に進められていることがうかがえます。

両事業の経営成績を見ますと、損益収支において、前年度に引き続き黒字を確保していることや、経常収支比率及び総収支比率が上昇していることから、経営状況は安定していると言えます。これは、業務の民間委託化をはじめ、施設や設備の更新による維持管理コストの縮減など、経営努力の成果であると認識しております。

今後におきましては、水需要の減少による料金収入の減少や、施設の維持補修費の増加などが懸念されるなど、両事業を取り巻く環境は、より厳しさを増すものと考えますので、引き続き経営の効率化を図りながら健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給と清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものです。

＜下 水 道 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.8	98.9	99.2	99.3	99.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.1	1.0	0.6	0.5	0.6	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	30.8	33.1	35.5	34.2	36.3	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.4	5.5	5.0	0.3	0.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	63.8	61.4	59.5	65.5	63.3	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	%	1.1	1.0	0.6	0.5	0.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 （固定資産対長期資本比率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.5	104.6	104.5	99.6	99.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.9	18.2	11.3	155.1	117.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 （当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	21.7	19.2	12.5	155.1	117.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 （現金比率）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12.6	9.9	2.6	7.8	7.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	3.70	4.95	7.24	5.88	5.68	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - (\text{一当年度純損失})} \times 100$	%	99.3	96.5	112.4	151.5	154.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額（当年度純損失の場合は減額）を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	440.5	449.5	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、不良債務比率とあわせて利用されている。

（注） 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く）

2 平成25年度までの固定負債構成比率及び固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。

3 平成26年度から新会計基準を適用しています。

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算 式	単位	比 率				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	44.3	46.2	52.3	54.2	53.1
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	157.0	156.0	155.5	153.7	150.4
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	108.2	107.8	111.4	120.5	113.5
汚水処理原価(維持管理費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	76.6	76.9	79.5	67.5	62.3
汚水処理原価(資本費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	31.6	31.0	31.8	53.0	51.2
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	145.1	144.7	139.6	127.6	132.5
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	4.0	3.5	6.8	3.3	3.5
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	5.9	5.1	9.5	4.2	4.6

- (注) 1 人件費は、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与等の合計額です。
2 汚水処理費は汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予定量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	72,580	64,537	224,961	△160,424	△71.3
が れ き 類	12,060	17,502	6,492	11,010	169.6
建 設 木 く ず	5,600	4,374	4,503	△129	△2.9
土 砂	46,920	36,674	206,261	△169,587	△82.2
廃プラスチック類	2,700	2,350	2,645	△295	△11.2
その他の産業廃棄物	5,300	3,637	5,060	△1,423	△28.1

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると160,424トン（71.3%）減少しました。これは、がれき類で11,010トン（169.6%）増加しましたが、建設木くずで129トン（2.9%）、土砂で169,587トン（82.2%）、廃プラスチック類で295トン（11.2%）、その他の産業廃棄物で1,423トン（28.1%）それぞれ減少したためです。

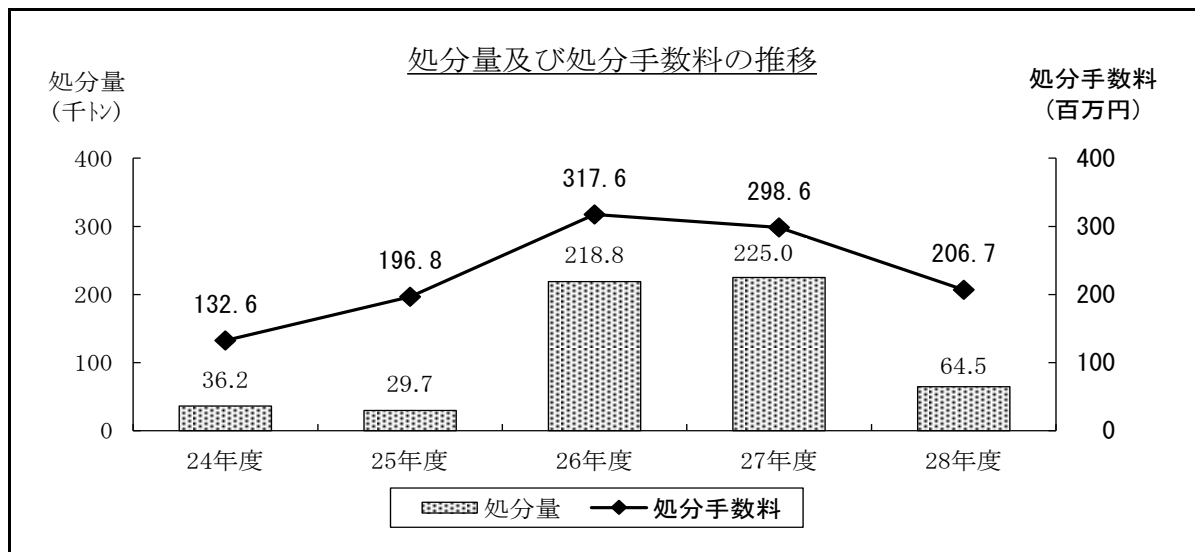
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率
が れ き 類	17,502	94.0	6,492	34.9	10,815	58.1	4,753	25.5	18,625	100.0
建 設 木 く ず	4,374	34.2	4,503	35.2	6,328	49.5	7,857	61.5	12,775	100.0
土 砂	36,674	1,418.2	206,261	7,976.1	194,075	7,504.8	8,404	325.0	2,586	100.0
廃プラスチック類	2,350	283.1	2,645	318.7	2,366	285.1	2,485	299.4	830	100.0
その他の産業廃棄物	3,637	263.9	5,060	367.2	5,209	378.0	6,217	451.2	1,378	100.0
合 計	64,537	178.3	224,961	621.5	218,793	604.5	29,716	82.1	36,194	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
が れ き 類	58,576	96.7	21,720	35.8	36,192	59.7	15,459	25.5	60,588	100.0
建 設 木 く ず	42,490	102.3	43,747	105.3	61,470	148.0	74,210	178.7	41,534	100.0
土 砂	23,735	1,460.5	133,506	8,214.9	125,613	7,729.3	5,289	325.4	1,625	100.0
廃プラスチック類	54,070	291.3	60,854	327.9	54,428	293.3	55,544	299.3	18,560	100.0
その他の産業廃棄物	27,875	271.5	38,780	377.7	39,929	388.9	46,332	451.2	10,268	100.0
合 計	206,746	155.9	298,608	225.2	317,632	239.6	196,833	148.5	132,575	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、土砂の処分量が大幅に減少したことなどから、処分手数料は減少となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	230,135,000	209,098,562	△21,036,438	90.9	△91,738,380
営業収益	227,964,000	206,746,150	△21,217,850	90.7	△91,861,730
営業外収益	2,171,000	2,352,412	181,412	108.4	123,350

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	162,942,000	148,946,860	13,995,140	91.4	△16,335,234
営業費用	152,650,000	140,939,960	11,710,040	92.3	△9,981,634
営業外費用	9,292,000	8,006,900	1,285,100	86.2	△6,353,600
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると21,036千円の減収となりました。その主な理由は、営業収益の処分手数料で21,218千円減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると13,995千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用（維持管理費）の燃料費で4,902千円、材料費で1,748千円、委託料で1,305千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で1,250千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	80,000,000	80,000,000	-	100.0	20,000,000
貸付金償還金	80,000,000	80,000,000	-	100.0	20,000,000

収入は、一般会計への長期貸付金に係る償還金で、決算額は予算額と同額となりました。

なお、支出は予算額及び決算額ともにありませんでした。

3 経営成績

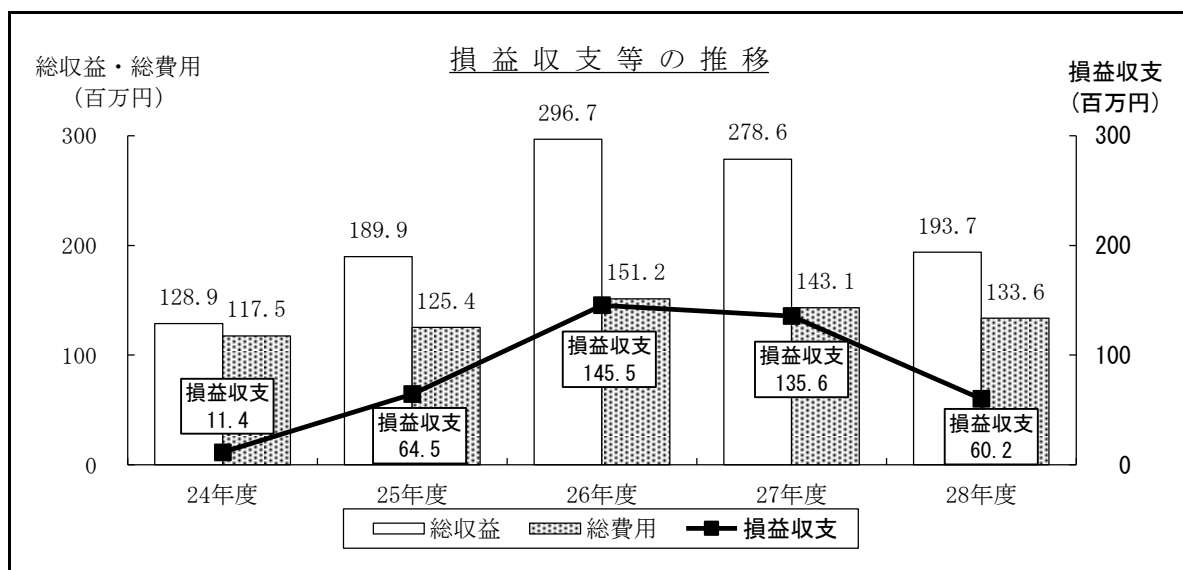
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分事業収益	193,707,208	100.0	278,634,707	100.0	△84,927,499	△30.5
営業収益	191,431,621	98.8	276,488,778	99.2	△85,057,157	△30.8
産業廃棄物等処分手数料	191,431,621	98.8	276,488,778	99.2	△85,057,157	△30.8
営業外収益	2,275,587	1.2	2,145,929	0.8	129,658	6.0
受取利息及び配当金	61,138	0.0	209,556	0.1	△148,418	△70.8
その他営業外収益	2,214,449	1.1	1,936,373	0.7	278,076	14.4
産業廃棄物等処分事業費用	133,555,506	100.0	143,079,859	100.0	△9,524,353	△6.7
営業費用	133,298,806	99.8	142,828,359	99.8	△9,529,553	△6.7
維持管理費	122,231,579	91.5	127,703,028	89.3	△5,471,449	△4.3
減価償却費	11,067,227	8.3	15,125,331	10.6	△4,058,104	△26.8
営業外費用	256,700	0.2	251,500	0.2	5,200	2.1
その他営業外費用	256,700	0.2	251,500	0.2	5,200	2.1
営 業 損 益	58,132,815		133,660,419		△75,527,604	
経 常 損 益	60,151,702		135,554,848		△75,403,146	
当年度損益収支	60,151,702		135,554,848		△75,403,146	

本年度の損益収支は、総収益193,707千円に対し、総費用133,556千円で、差引き60,152千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると75,403千円減少しました。これは、総費用で9,524千円（6.7%）減少しましたが、総収益で84,927千円（30.5%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は85,057千円（30.8%）減少しました。これは、がれき類に係る処分手数料で増加しましたが、建設木くず、土砂、廃プラスチック類及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料でそれぞれ減少したためです。

営業費用は9,530千円（6.7%）減少しました。これは主に、維持管理費の燃料費で3,474千円、委託料で1,734千円のほか、減価償却費で4,058千円それぞれ減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は130千円（6.0%）増加しました。これは、受取利息及び配当金で148千円減少しましたが、その他営業外収益で278千円増加したためです。

営業外費用は5千円（2.1%）増加しました。これは、その他営業外費用（循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金）で同額増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	143.6	193.6	197.5	150.0	107.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	145.0	194.7	198.9	151.5	109.7	経常収益（営業収益＋営業外収益の各収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	145.0	194.7	196.2	151.5	109.7	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

各年度において、各比率とも望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
資 産	円 2,961,764,132	% 100.0	円 2,905,506,187	% 100.0	円 56,257,945	% 1.9
固定資産	2,009,511,815	67.8	2,100,579,042	72.3	△91,067,227	△4.3
有形固定資産	1,599,431,015	54.0	1,610,498,242	55.4	△11,067,227	△0.7
土地	1,397,755,319	47.2	1,397,755,319	48.1	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,369,545	0.0	1,369,545	0.0	-	-
構築物	193,395,819	6.5	203,267,036	7.0	△9,871,217	△4.9
機械及び装置	1,619,716	0.1	1,717,726	0.1	△98,010	△5.7
器具及び備品	2,976,464	0.1	4,074,464	0.1	△1,098,000	△26.9
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
投資	410,000,000	13.8	490,000,000	16.9	△80,000,000	△16.3
長期貸付金	410,000,000	13.8	490,000,000	16.9	△80,000,000	△16.3
破産更生債権	239,079	0.0	244,412	0.0	△5,333	△2.2
貸倒引当金	△239,079	△0.0	△244,412	△0.0	5,333	△2.2
流動資産	952,252,317	32.2	804,927,145	27.7	147,325,172	18.3
現金及び預金	940,087,747	31.7	793,227,245	27.3	146,860,502	18.5
未収金	12,164,570	0.4	11,699,900	0.4	464,670	4.0
負債及び資本	2,961,764,132	100.0	2,905,506,187	100.0	56,257,945	1.9
負 債	11,612,022	0.4	15,505,779	0.5	△3,893,757	△25.1
流動負債	11,612,022	0.4	15,505,779	0.5	△3,893,757	△25.1
未払金	8,361,022	0.3	12,353,779	0.4	△3,992,757	△32.3
引当金	2,051,000	0.1	1,952,000	0.1	99,000	5.1
賞与引当金	2,051,000	0.1	1,952,000	0.1	99,000	5.1
その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	-	-
資 本	2,950,152,110	99.6	2,890,000,408	99.5	60,151,702	2.1
資本金	1,876,508,152	63.4	1,876,508,152	64.6	-	-
自己資本金	1,876,508,152	63.4	1,876,508,152	64.6	-	-
剰余金	1,073,643,958	36.3	1,013,492,256	34.9	60,151,702	5.9
利益剰余金	1,073,643,958	36.3	1,013,492,256	34.9	60,151,702	5.9
利益積立金	663,929,542	22.4	468,374,694	16.1	195,554,848	41.8
建設改良積立金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	-	-
一般会計貸付金	249,562,714	8.4	329,562,714	11.3	△80,000,000	△24.3
当年度未処分利益剰余金	140,151,702	4.7	195,554,848	6.7	△55,403,146	△28.3

(注) 貸倒引当金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は56,258千円（1.9%）増加しました。

固定資産は91,067千円（4.3%）減少しました。これは、有形固定資産において減価償却により11,067千円減少したほか、投資において一般会計への長期貸付金が償還されたことにより80,000千円減少したためです。

流動資産は147,325千円（18.3%）増加しました。これは主に、現金及び預金で146,861千円増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は3,894千円（25.1％）減少しました。これは主に、流動負債において未払金で3,993千円減少したためです。

本年度末の資本は60,152千円（2.1％）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）において当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益等により生じた未処分利益剰余金195,555千円を条例に基づき利益積立金に積み立てたほか、一般会計貸付金80,000千円を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額			本年度末残高
			一般会計貸付金償還金	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,876,508	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,876,508
自己資本金	1,876,508	-	-	-	-	1,876,508
剰 余 金	1,013,492	-	-	60,152	60,152	1,073,644
利益剰余金	1,013,492	-	-	60,152	60,152	1,073,644
利益積立金	468,375	195,555	-	-	-	663,930
建設改良積立金	20,000	-	-	-	-	20,000
一般会計貸付金	329,563	-	△80,000	-	△80,000	249,563
未処分利益剰余金	195,555	△195,555	80,000	60,152	140,152	140,152
合 計	2,890,000	-	-	60,152	60,152	2,950,152

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,860,502	143,716,668	△76,856,166
当年度純利益（△は純損失）	60,151,702	135,554,848	△75,403,146
減価償却費	11,067,227	15,125,331	△4,058,104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,333	-	△5,333
賞与引当金の増減額（△は減少）	99,000	21,000	78,000
受取利息及び受取配当金	△61,138	△209,556	148,418
未収金の増減額（△は増加）	△464,670	1,536,960	△2,001,630
未払金の増減額（△は減少）	△3,992,757	△8,521,471	4,528,714
破産更正債権の増減額（△は増加）	5,333	-	5,333
小 計	66,799,364	143,507,112	△76,707,748
利息及び配当金の受取額	61,138	209,556	△148,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,000,000	60,000,000	20,000,000
長期貸付金の回収による収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	146,860,502	203,716,668	△56,856,166
資金期首残高	793,227,245	589,510,577	203,716,668
資金期末残高	940,087,747	793,227,245	146,860,502

本年度は、業務活動により66,861千円、投資活動（長期貸付金の回収）により80,000千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は146,861千円増加し、期末残高は940,088千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)			資金の源泉 (円)	
収益的 収支			[非現金支出] 減価償却費	11,067,227
			当年度純利益	60,151,702
	資金余剰 (A)	71,218,929		
資本的 収支			貸付金償還金	80,000,000
	資金余剰 (B)	80,000,000		
	運転資金の増 (A)+(B)	151,218,929		

本年度は、収益的収支で71,219千円、資本的収支で80,000千円それぞれ資金余剰となった結果、運転資金は151,219千円増加となりました。

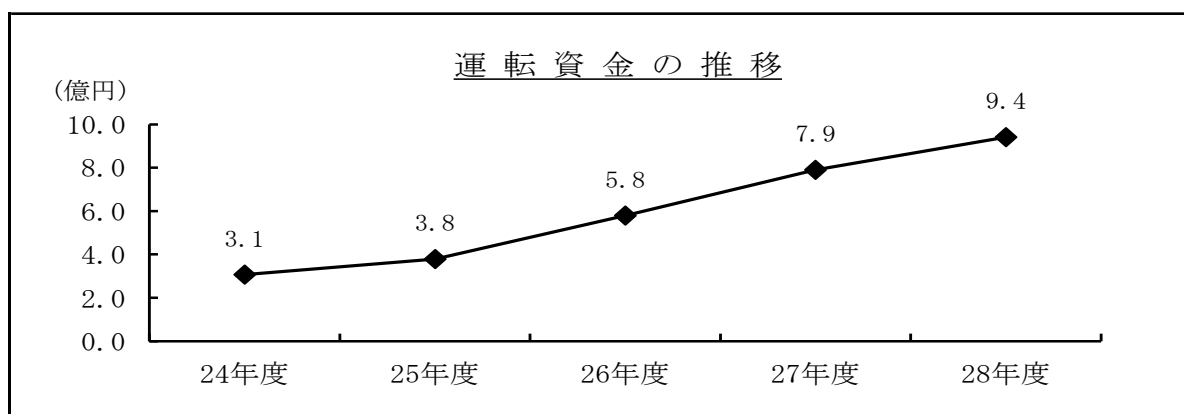
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末	前年度末	運 転 資 金	
			増	減
流 動 資 産 (A)	円 952,252,317	円 804,927,145	円 147,325,172	円
現金及び預金	940,087,747	793,227,245	146,860,502	
未収金	12,164,570	11,699,900	464,670	
流 動 負 債 (B)	11,612,022	15,505,779	3,893,757	
未払金	8,361,022	12,353,779	3,992,757	
引当金	2,051,000	1,952,000		99,000
その他流動負債	1,200,000	1,200,000		
運転資金 (A)-(B)	940,640,295	789,421,366	151,218,929	

本年度末における運転資金は940,640千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意 見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、国道防災トンネル工事の搬入土砂等の減少の影響により手数料収入が前年度を大きく下回ったことなどから、損益収支は、前年度と比べて純利益が半減する結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、平成22年度以降は純利益を確保しており、加えて資金面において運転資金が増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測される場所ですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と処分施設の適正な管理に努められ、引き続き健全かつ安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	67.8	72.3	78.3	85.1	87.6	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	32.2	27.7	21.7	14.9	12.4	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.4	0.5	0.9	0.5	0.4	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.6	99.5	99.1	99.5	99.6	
財 務 比 率	固定長期適合率 （固定資産対 長期資本比率）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	68.1	72.7	79.0	85.5	87.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8,200.6	5,191.1	2,510.8	3,152.2	3,339.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	現金預金比率 （現金比率）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	8,095.8	5,115.7	2,455.7	3,080.3	3,271.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{ \text{期首(固定資産－建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産－建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.09	0.13	0.13	0.08	0.06	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.22	0.39	0.59	0.53	0.42	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.9	9.6	8.9	13.4	19.8	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。
	人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	20.0	18.6	17.5	20.1	21.3	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

- (注) 1 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。
 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益
 2 平成25年度までの固定長期適合率の算式において、固定負債には借入資本金を含みます。
 3 平成26年度から新会計基準を適用しています。